



**TIS**  
TIS INTEC Group

Go Beyond

2016年7月1日、  
TISインテックグループが  
新たにスタートしました。

TIS株式会社

統合報告書 2016

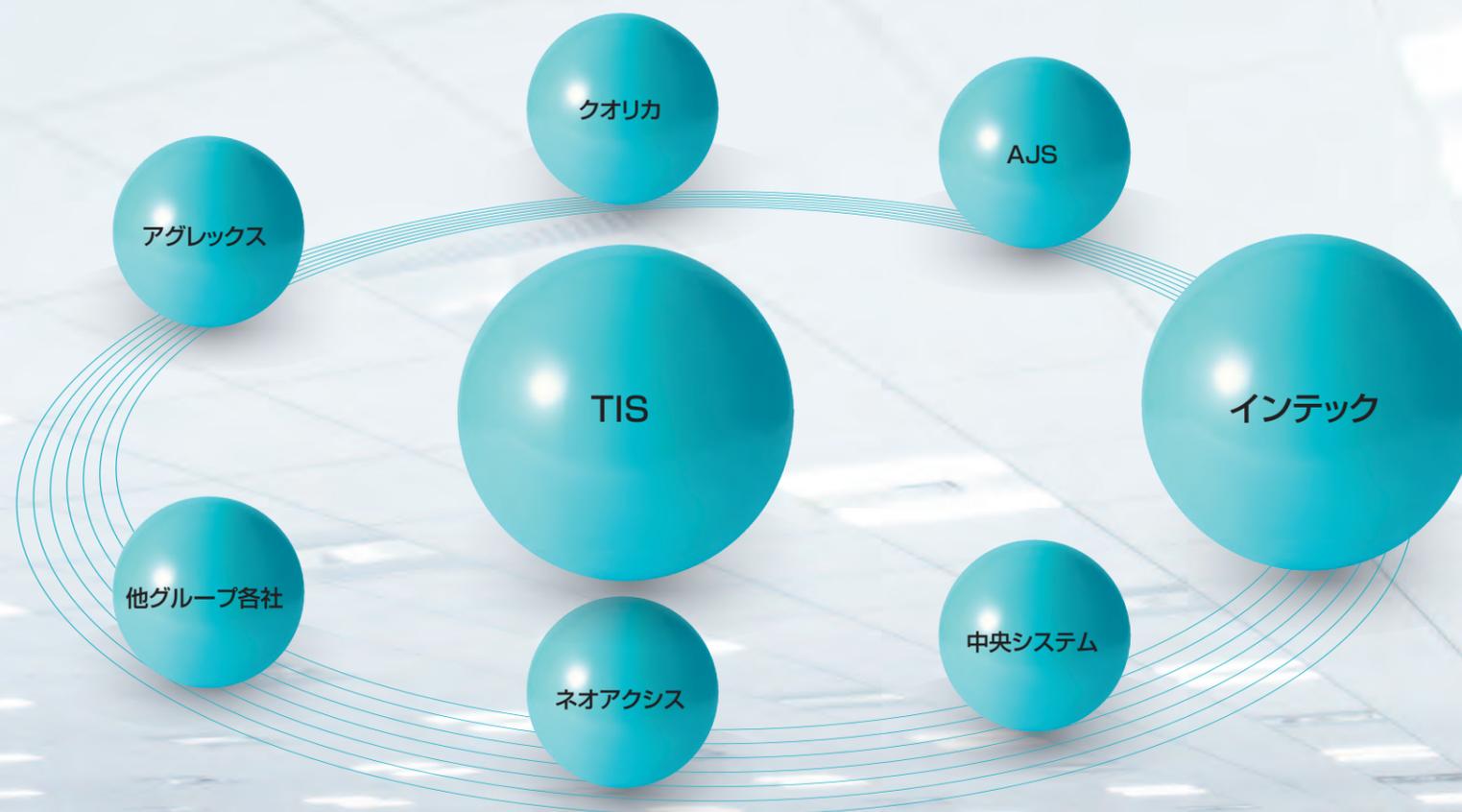
2016年3月期(2015年4月1日~2016年3月31日)

# 常に新たなチャレンジを求めて「その先に向かって」歩み続ける



2016年7月1日、当社は完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、事業持株会社体制に移行しました。あわせて、当社社名を「TIS株式会社」に変更のうえ、グループブランドを「TISインテックグループ」に統合し、グループ会社同士の連携、法人単位を超えた従業員同士の“真の一体化”を図ります。

TISインテックグループは、引き続き、全体最適の視点からグループ内での事業再編を含むグループのシナジー効果を発揮するための取組みを進め、グループが一体となって最高のサービスを提供し、お客様からより信頼され、選ばれる企業グループを目指してまいります。



## 目次

TISインテックグループとは?	3
TISインテックグループの歴史	5
TISインテックグループの価値創造プロセス	7
連結財務サマリー、連結財務・非財務ハイライト	9
ステークホルダーの皆様へ	11
第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」	19
グループ事業概況	21
ITインフラストラクチャーサービス/金融ITサービス/ 産業ITサービス	21
海外事業	23
価値創造プロセスを支える基盤	25
ステークホルダーとのコミュニケーション	26
地球環境のために	31
品質管理	32
研究開発活動	33
コーポレートガバナンス	35
取締役・監査役	37
社外取締役からのメッセージ	43
財務概況	46
主要財務諸表	52
会社データ	59

**【編集方針】**  
2016年から、当社はTISインテックグループの持続的な企業価値向上に向けた取組みについて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、より分かりやすくご説明いただくために、重要な財務・非財務情報に関連付けながらご説明する統合報告書を発行しています。なお、当社ウェブサイトにおいても適宜情報を更新して掲載していますので、併せてご参照ください。

<http://www.tis.co.jp/>

報告範囲：TIS単体、TISインテックグループ  
発行年月：2016年9月

**免責事項：**本レポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、TISインテックグループ（TISおよびグループ会社）が冊子作成時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本報告書に掲載されている商品またはサービス等の名称は、各社の商標または登録商標です。



TIS INTEC GROUP

TIS INTEC GROUP

当社グループは日本のリーディングIT企業グループとして、幅広い業種にわたるお客様の多様なニーズに対して的確に対応しています。グループ会社 約60社、2万人の社員が一体となり、それぞれの強みを活

かしながら、国内外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客様のビジネスを支えるITサービスをご提供し、個人の皆様の生活や社会基盤を支えることに貢献いたします。

生活シーンをサポートする

産業の競争力を支える

より良い未来創りに貢献する

金融機能を支える

様々なビジネスをサポートする

公共・行政

エネルギー  
(電力、ガス)

納税や国民健康保険などの総合行政システムやICTインフラを利用したスマートシティの構築を通じて、人々の安心で便利な生活と安全でエコなコミュニティの追求をサポートしています。

収支管理、カード決済などのシステムから発電所のメンテナンスのシステムまで、高い信頼性と堅牢性が要求される公共・公益事業をIT面からサポートしています。国内の電力・ガスの自由化に伴う支援にも積極的に取り組んでいます。

製造業

流通・サービス

設計～販売管理まで様々な業務プロセスが存在する製造業界の事情に対応した豊富なパッケージとテンプレートで業務プロセスを効率化することにより、製造業界のグローバルなビジネス展開を支えています。

業種・業界での独自性が強い販売・物流業務の効率化を実現するシステム構築をはじめ、業務のライフサイクル全般に対応するソリューションを提供、迅速かつ安定したマーチャントデザインシステムやトレーサビリティシステムにより食の安全や安定した流通を支えています。

新技術 (AI, IoT, Fintech等)

AI(人工知能)、IoT、ロボティクスなど新しいIT技術の研究と商用化への探索を行っています。また、Fintechの分野においても、国内外問わず新たな技術を取り入れ、新しいファイナンス・テクノロジーに対応したサービスの提供を推進しています。

カード・決済

銀行・保険業

入会審査やカード発行、売上請求・入金・督促などのシステムをはじめ、基幹システムと連携したwebサービスなど、クレジットカードを利用するシステムに加えて、プリペイドカードやデビットカードなどリテール決済に係る仕組みを支えます。

非常に高い信頼性と高品質なITサービスが要求される銀行業務を支えるシステムを提供しています。また、保険の入会から査定などの基幹業務システムやコールセンターの構築・運用など、保険業務におけるトータルソリューションも提供しています。

プラットフォーム  
サービス

BPOサービス

国内最大級のデータセンター網で、24時間365日体制で大切な情報資産を安心安全にお守りしています。自社運用に加えて、プライベートクラウドやパブリッククラウドなど、さまざまなクラウドサービスを含めた多彩なプラットフォーム環境において、高いレベルのサービスを提供しています。

データエントリーから、コールセンター、DMなどの封入・発送まで、豊富なサービスメニューで、お客様の業務を一括して受託運営するソリューションサービスを提供しています。



連結売上高  
(2016年3月期)

3,826億円

連結営業利益  
(2016年3月期)

244億円

グループ従業員数  
(2016年4月1日現在)

20,067人

グループ企業数  
(2016年7月1日現在)

58社  
(P59参照)

グループ顧客数  
(2016年3月期)

約15,000社

累計ソリューション数  
(2016年3月期)

500以上

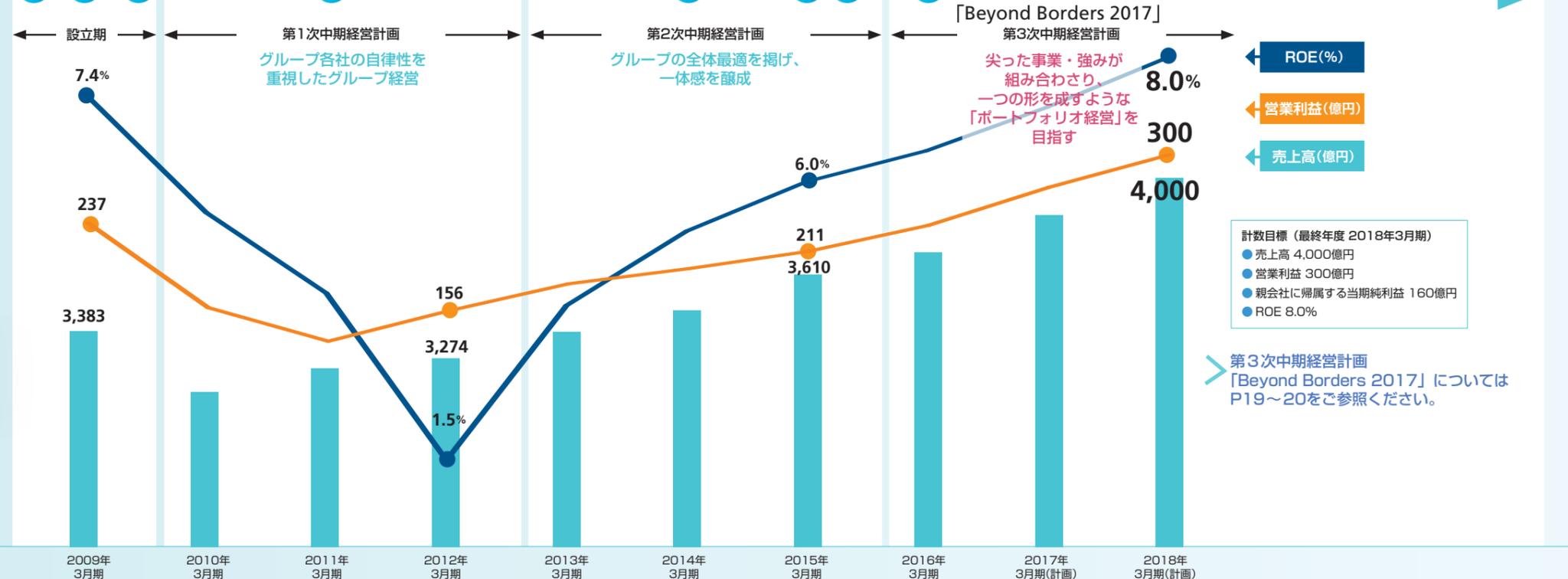
連結ROE  
(2016年3月期)

7.0%

連結自己資本比率  
(2016年3月期)

52.5%

国内情報サービス産業の  
黎明期から  
業界をリードする  
TISインテックグループ



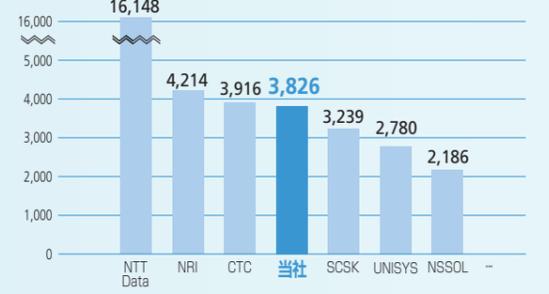
2016年7月1日現在、当社グループは、当社および連結子会社46社、持分法適用会社38社で構成されます。



業界の市場規模と業界におけるポジション

当社グループは、情報サービス産業に属しています。システムインテグレーターとして第2位グループの売上規模を誇る、独立系・プライムコントラクターのリーディングカンパニーです。

国内主要ITサービス企業の売上高規模(2016年3月期)(単位:億円)

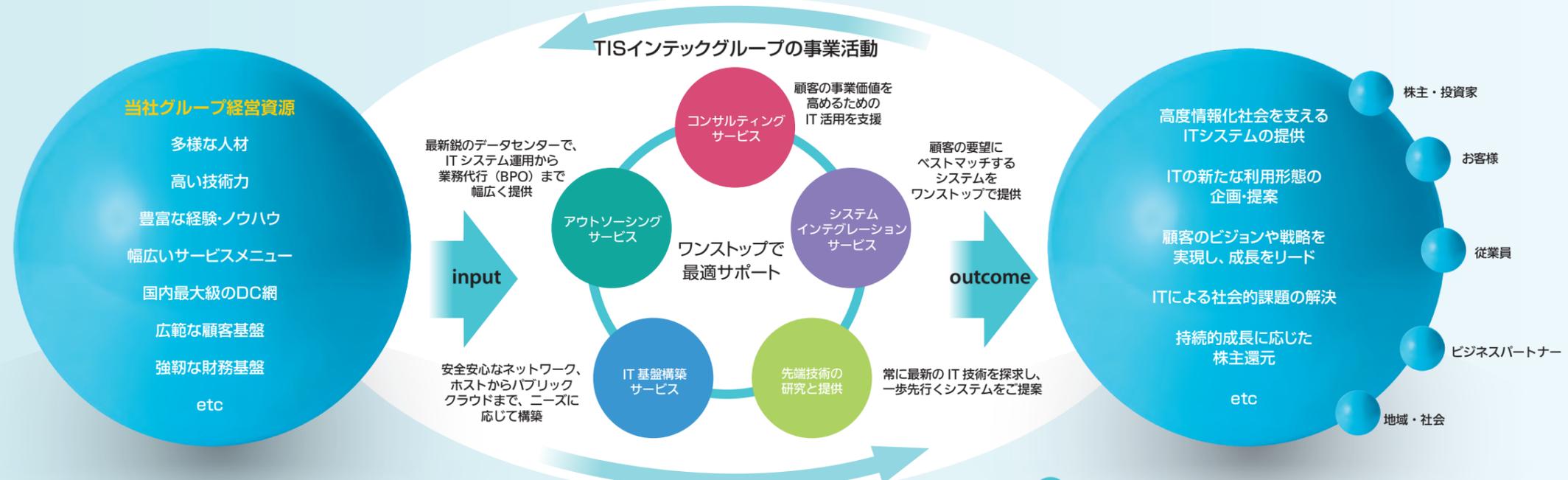


※ 上記は、株式会社エヌティティデータ(NTT Data)、株式会社野村総合研究所(NRI)、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(CTC)、当社、SCSK株式会社、日本ユニシス株式会社(UNISYS)、新日鉄住金ソリューションズ株式会社(NSSOL)の2016年3月期売上高です。

日本のITサービス市場規模予測(モデレート・ケース)(単位:億円、%)

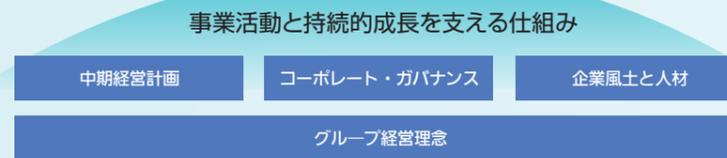


※ ガートナー「2016年2Q版日本の産業別ITサービス市場規模予測(データ編)」2016年8月10日 エンドユーザー支出額ベース  
 ガートナーのリサーチを基にTISにて図表を作成  
 ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたリサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この説明資料発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。



## 事業活動を通じて社会的課題を解決

当社グループはITブレインとして、お客様のITニーズに最適なソリューションをご提供することを通じて、新たな価値を創造し、社会を変え、豊かな未来を切り拓くべく貢献してまいります。



### グループ経営理念

TIS インテックグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

- 私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます
- 私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします
- 私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

### グループビジョン

#### ● ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う

IT業界のリーディングカンパニーとして、「ITによってあらゆる産業が活力に満ち溢れた社会」、「人々に快適で安全な生活をもたらす社会」を実現するための新しい仕組みの創造、事業を創出するグループになる。

#### ● 進取の精神を持ち、行動する

社員が社会、技術などの変化の潮流を素早く捉え、新鮮なアイデアを持って、新しいことに積極的に挑戦し、仕事を楽しむことができる社風を持ったグループになる。

#### ● 最高水準の技術力を持つ

新技術と研究・開発、生産技術、品質管理の改革などを絶え間なく行い、最高水準の品質とコスト競争力を持つグループになる。

#### ● IT業界および社会の発展に貢献する

IT業界全体の発展の先導的な役割を担うとともに、社会の構成員として、社会的責任と社会的貢献を誠実に果たし、広く社会から評価されるグループになる。

### グループCSR基本方針

当社グループは、経営理念として「ITを通じた様々なサービス提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指す」ことを定めています。高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し、グループの企業と社員がともに法令等の遵守はもとより高いモラルに基づいた誠実かつ公正な企業活動を実践し、社会的責任を果たすことを宣言し、ここにグループCSR基本方針を定めます。

健全で透明な経営	IT業界のリーディング企業グループとしての責任を認識し、公正かつ透明で健全な企業活動を行います。またすべてのステークホルダーに対して公正かつ誠実に行動し、積極的に企業情報を開示します。
最適なサービス提供	グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供し、お客様満足度の向上に努めます。
人材育成	社員が常に将来をみすえ、高く新しい目標にチャレンジできる環境を提供します。また、成長と自己実現を果たせる機会と安全で働きやすい環境を提供し、一人ひとりのゆとりや豊かさを実現します。
法令の遵守	高い企業モラルを堅持し、法令・社会規範およびその精神を遵守します。また、反社会的な勢力とは一切、関わりをもちません。
公正取引	公正で自由な競争のもとに適正な取引を行います。
環境保全	環境問題への配慮は人類共通の重要課題であることを認識し、自らの企業活動における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、サービス提供を通して、お客様の経営の効率化・省エネルギー化を支援し、環境負荷の低減に貢献します。
社会貢献	IT業界のリーディング企業グループにふさわしい企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
国際貢献	国際的な事業活動においては国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、各国の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

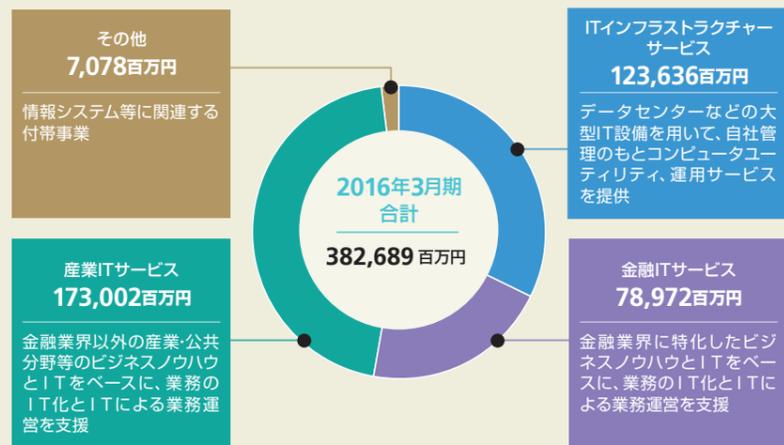
(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	323,173	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689
売上原価	261,145	266,159	276,935	283,881	294,927	312,153
売上総利益	62,027	61,258	60,899	62,766	66,097	70,535
販売費及び一般管理費	49,209	45,636	42,727	43,255	44,976	46,099
営業利益	12,818	15,621	18,171	19,510	21,121	24,436
経常利益	12,625	15,393	17,440	18,971	21,251	24,521
親会社株主に帰属する当期純利益	5,985	2,135	5,868	7,913	10,275	12,678
流動資産	128,455	142,442	138,219	143,519	140,450	166,666
固定資産	172,620	167,560	164,083	170,091	205,401	169,828
総資産	301,076	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495
流動負債	73,090	83,065	91,063	72,790	77,666	91,508
固定負債	76,875	75,972	53,079	76,316	79,395	64,447
負債合計	149,965	159,038	144,143	149,107	157,062	155,955
純資産	151,110	150,965	158,159	164,502	188,789	180,539
負債・純資産合計	301,076	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495
有利子負債	77,454	76,515	60,550	58,869	52,114	46,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,236	23,658	21,515	25,770	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	-18,957	-15,158	-14,391	-5,334	-17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	-18,755	-4,230	-19,883	-5,872	-19,067	-14,979
現金及び現金同等物期末残高	36,492	41,119	28,433	43,142	29,485	48,651
フリー・キャッシュ・フロー	8,279	8,500	7,124	20,436	5,194	34,184
設備投資額	18,325	14,096	12,287	12,544	16,873	14,210
減価償却費	12,308	12,745	12,920	12,454	12,809	11,952
研究開発費	1,062	962	1,002	853	1,097	1,086
のれん償却額	1,901	1,882	1,670	1,166	1,052	339
期末のれん残高	5,551	3,672	1,914	830	2,021	1,393
1株当たり当期純利益(円)	68.19	24.33	66.86	90.16	117.40	145.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	66.83	90.12	—	—
1株当たり年間配当金(円)	32.00	18.00	21.00	25.00	30.00	33.00
配当性向(%)	46.9%	74.0%	31.4%	27.7%	25.6%	22.7%
総還元性向(%)	46.9%	74.0%	31.4%	27.7%	30.4%	35.3%
1株当たり純資産(円)	1,636.56	1,636.72	1,714.88	1,782.23	2,108.19	2,031.07
売上高営業利益率(%)	4.0%	4.8%	5.4%	5.6%	5.9%	6.4%
売上高当期純利益率(%)	1.9%	0.7%	1.7%	2.3%	2.8%	3.3%
有利子負債比率(%)	25.7%	24.7%	20.0%	18.8%	15.1%	13.7%
自己資本比率(%)	47.7%	46.3%	49.8%	49.9%	53.3%	52.5%
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.2%	1.5%	4.0%	5.2%	6.0%	7.0%
総資産回転率(回)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財務レバレッジ(倍)	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.1%	5.0%	5.7%	6.2%	6.4%	7.2%
期末従業員数(人)	20,831	20,347	19,553	19,065	19,090	19,393
新卒採用数(人)	928	649	356	455	620	688
キャリア採用数(人)	370	450	379	549	499	687

注 1. 有利子負債は借入金と社債を合計したものです。  
 2. フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したものです。

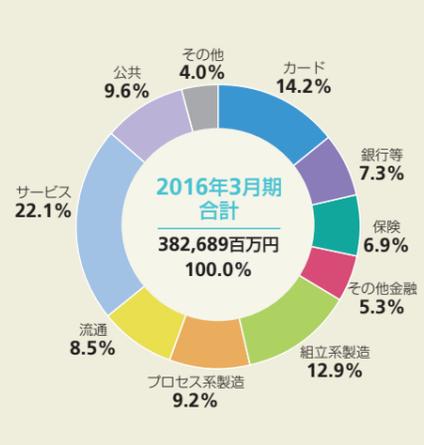
報告セグメント別売上高

(外部顧客への売上高、セグメント間の内部売上高または振替高を除く)



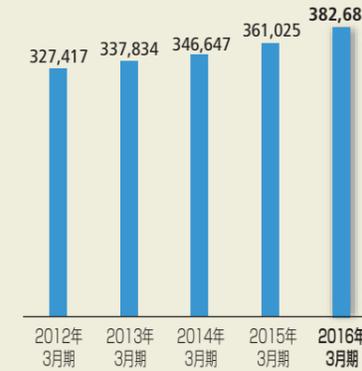
業種別売上高

(単位: %)



売上高

(単位:百万円)



営業利益/売上高営業利益率

(単位:百万円, %)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円) / 1株当たり当期純利益 (単位:円)



ROE/ROA

(単位: %)



1株当たり純資産/自己資本比率

(単位:円, %)



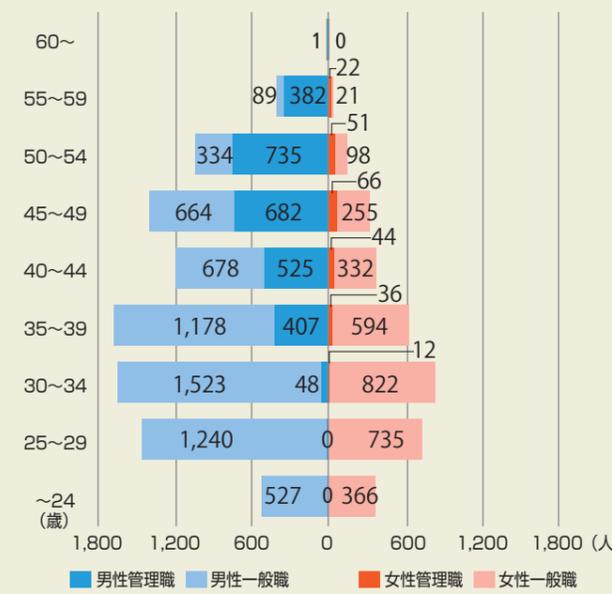
1株当たり配当金/配当性向/総還元性向

(単位:円, %)



\*総還元性向:純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

正社員の構成 (2016年4月1日現在)



非財務データ (2016年4月1日現在)

正社員数(人)	男性	9,013	平均総労働時間(時間)	178.47
	女性	3,454	所定外労働時間(時間)	26.73
	計	12,467	年次有給取得率(%)	63.35%
平均年齢(歳)	男性	38.66	育児休業取得者(人)	424
	女性	34.35	うち男性	20
	計	37.51	育児短時間勤務利用者(人)	476
平均勤続年数(年)	男性	13.79	うち男性	6
	女性	10.41	介護休業取得者(人)	8
	計	12.84	介護短時間勤務利用者(人)	4
離職率(%)		4.76%	外国籍社員数(人)	137
管理職数(人)	男性	2,780	障がい者雇用率 <sup>※3</sup> (%)	1.95%
	女性	231	60歳以上比率(%)	0.97%
	計	3,011		
一般職数(人)	男性	6,233		
	女性	3,223		
	計	9,456		
管理職率(%)	男性	30.84%		
	女性	6.69%		
	計	24.15%		

注1 上記はグループ主要5社(TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社)の合計/平均の数字です。  
 注2 上記は主要5社の単純合算平均または加重平均を記載しています。  
 注3 障がい者雇用率は、当社、ソランビュア株式会社、関係会社特別認定グループ会社(11社)の合計数(常用雇用労働者数19,881.0人、雇用障がい者数388.0人)から計算しています。  
 注4 60歳以上比率は2016年6月1日を基準日としています。

# 個性あふれる企業グループとして、顧客と市場に選ばれ続けるために

2016年7月1日、当社グループはTISインテックグループとして新たなスタートを切りました。事業持株会社となったTIS株式会社 代表取締役社長の桑野から、今回のグループ統合・再編の目的、新経営方針・体制、グループの将来像についてお話しします。

## グループ統合・再編の目的

### Q1. 事業持株会社設立に至る背景～ITニーズの変化について “IT戦略＝経営戦略の時代へ”

近年、社会が求めるITの役割は大きく変化しています。IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等の技術革新は経済社会システムを変革する「第4次産業革命」と呼ばれ、企業のビジネスモデルそのものを変えつつあります。ベンチャー企業にとどまらず、金融機関など国内の基幹産業を含む全産業分野において、今や“IT戦略＝経営戦略”が当たり前のようになり、ITへの先進的な取り組みがグローバル市場での競争を勝ち抜く鍵となっています。

こうした環境下、ITサービス産業に求められる役割も変化しています。以前は“動員力＝SE(システムエンジニア)の数”がITサービス企業における競争優位性でした。現在は、それだけではなく、いかに顧客ニーズを“先回り”して答えを見出し、同業他社の“先回り”をして提案できるかが鍵となります。そのためには当社グループの強みをさらに先鋭化する必要があると認識し、今回のグループ再編に至りました。

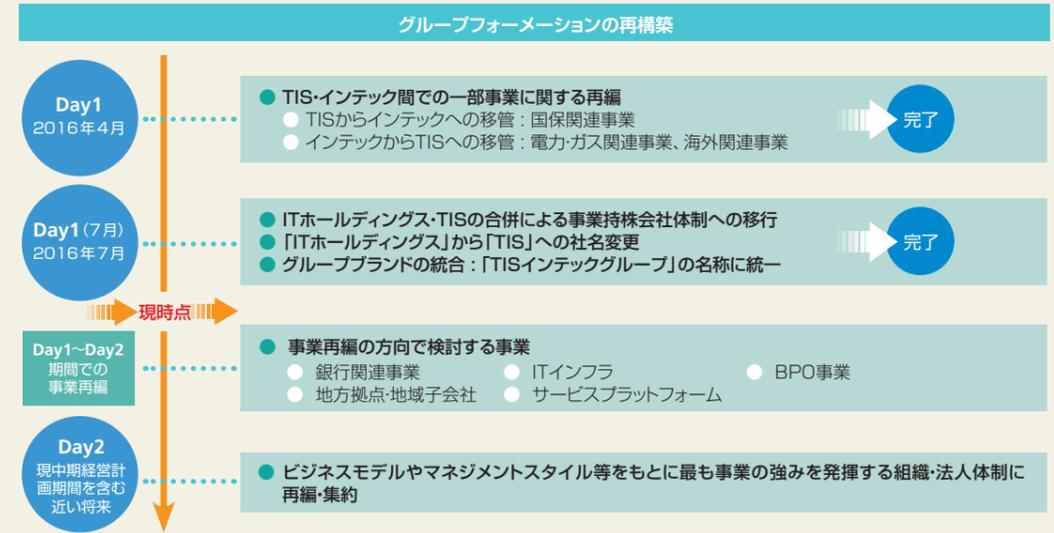
代表取締役社長

桑野 徹



## グループ経営基盤の強化に向けた今後の取組みについて

引き続き当社グループは、グループフォーメーションの再構築と並行し、グループ経営基盤の強化に向けた取組みとして、(1)新たなグループビジョンの構築、(2)開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開、(3)グループのノウハウを集結したイノベーションの推進、(4)本社機能の集約・共通化を推進します。



## グループフォーメーションの再構築と並行し、グループ経営基盤の強化に向けた取組みを推進。

- 新たなグループビジョンの構築
  - グループ共通の企業文化の育成に着手。グループ共通の価値観の醸成、ビジョンを構築し、そこにグループ全体の求心力を求めていく。
- 開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開
  - 各社の開発・運用の生産性向上施策からベストプラクティスを抽出し、グループ横断的に展開することで、提供サービスの価値向上と不採算案件の発生抑止を実現させる。
- グループのノウハウを集結したイノベーションの推進
  - 各社のIoT、Fintech、AI、ロボティクスなど先端技術のノウハウを結集し、企業、産業、社会における新しい価値創造につながるイノベーションを推進する。
- 本社機能の集約・共通化
  - 本社機能の集約を進め、グループガバナンスの強化を図る。
  - これまでグループの一部を対象に取り組んできたシェアードサービスの対象範囲を拡大し、グループ内での管理・間接コストの低減およびサービスレベルのアップを図る。

## Q2. 事業持株会社への移行について “スピード感ある経営のためにリーダーシップが不可欠”

当社グループの特長は、グループ各社が個性・強みを発揮し、国内外の多様な業種に優良かつ広範な顧客基盤をバランスよく有する点にあります。従来の純粹持株会社体制においても個別プロジェクトごとに各社が連携してきましたが、例えばBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、エネルギー事業など個別の分野において、グループ横断的に中期的な事業戦略を策定しづらい面があったのも事実です。急激に変化する事業環境下で当社グループが付加価値の高いサービスを提供するには、事業持株会社がリーダーシップをとり、グループとして事業の「強み」の方向性を明確にし、「強み」をさらに高めていく投資や取組みを実施する、スピード感ある経営が不可欠と判断し、今回の事業持株会社体制への移行を実施いたしました。

### 主要グループ5社について

主要グループ会社	株主構成	会社概要
TIS株式会社	—	クレジットカード業向けを中心に、サービス業・製造業向け等、幅広く展開。2011年4月にソラン株式会社、株式会社コーフィットと合併、構造改革を実施。2016年7月に純粹持株会社 ITホールディングス株式会社と合併し、事業持株会社となる。
株式会社インテック	当社 100%	メガバンク・生保大手向けを中心に、地銀向けCRM(顧客管理)や北陸地区を中心とする地方公共団体向け等の業務を幅広く展開。
クオリカ株式会社	当社 コマツ 80% 20%	コマツの元・情報システム子会社。コマツグループ向けを中心とする組立系製造業のほか、流通・外食業向けシステム構築など業務を拡大中。
AJS株式会社	当社 旭化成 51% 49%	旭化成の元・情報システム子会社。旭化成グループ向けを中心に業務を展開。
株式会社アグレックス	当社 100%	主力のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務では国内リーディングカンパニー。2013年10月より海外でのBPO業務を開始。2015年3月に100%子会社化し、グループ内BPO事業の集約を推進中。

## Q3. グループフォーメーションの再構築について “グループの新しいコアコンピタンスを創造する”

事業持株会社体制への移行に先駆けて、2016年4月にはTISとインテック間で一部事業の再編を行っています。TISからインテックに移管した国保関連事業では、インテックが8県、TISが3県のシステムを担当していましたが相互連携はあまりありませんでした。2017年には国保連合会の中央システムの統合とそれに伴う県単位でのシステム改革が予定されるなか、地方公共団体等に強みを持つインテックに集約することで、グループ全体で11県を担当するプレゼンスを活かして全国規模での事業拡充に努めてまいります。

一方で、インテックからTISには電力・ガス関連事業を移管しました。TISは顧客・料金管理、電力の需給管理など、エネルギー業界向けトータルソリューション「エネLink(エネリンク)」を提供しています。2016年4月の電力小売り自由化に続いて、2017年4月のガス小売り自由化、さらにその先には発送電分離が控えるなど、規制緩和が進むエネルギー業界において、既存の事業会社および新規参入業者等への支援を拡大し、強みとしてさらに伸ばしていくためにも集約することが望ましいと判断したものです。

2016年7月のTISインテックグループへの移行はゴールではなく、あくまでもスタートです。今後も、適宜、事業・会社単位での再編を継続し、グループの新しいコアコンピタンスの創造に努めます。

## 新経営方針 [1]

**新経営体制のミッション**  
「TISインテックグループ」として、グループの融合を図り、ポートフォリオ経営を推進し、グループ企業価値のさらなる向上を目指します。

- 視点を市場・顧客において、
- 内なる経営課題を早期に解決する。
  - 外に向かってグループ一丸となり、「顧客のデジタル経営」に資するグループとなる。

事業持株会社体制の特長を活かす

グループ全体最適

グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指す

- 競争優位性のある事業の強みをさらに強く
- 同業他社に比較優位のある地方やBPOなどの事業の優位性をさらに高め、既存事業と有機的に連携

### 重点施策

#### 一体感ある企業文化の醸成

- グループビジョンの構築
- グループブランド力の強化

#### 現場活力の創出と事業ポートフォリオの整備

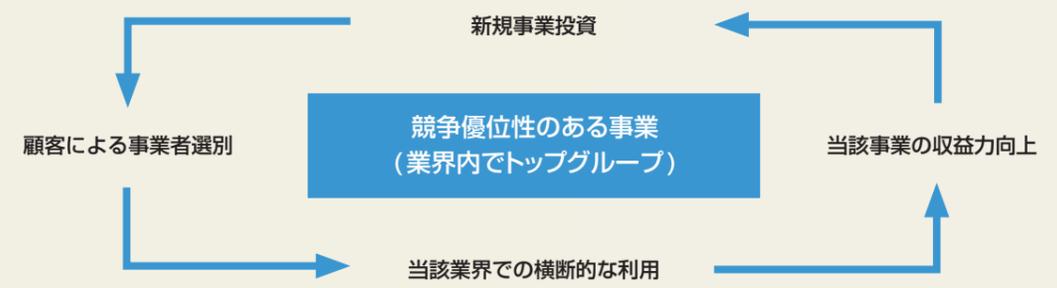
- ビジネスモデルに適したマネジメント、人材の育成と獲得
- 付加価値/市場開拓ビジネスの拡充

#### 新たなグループガバナンスの確立

- ベストプラクティスの展開
- コーポレートガバナンス・コードの実践
- 内部統制の拡充

ITサービス産業を取り巻く環境

ポートフォリオ経営の推進を加速



グループ社員の力を最大限に発揮できる、  
教育拡充、働き方改革を推進

## Q4. グループ再編・統合を通じて目指すものとは？ “特色のある強みを伸ばし、国内外で「選ばれる」会社に”

競合他社との競争が激化する環境下、当社グループは各事業分野で「トップクラス」という特色ある強み(キラーコンテンツ)を伸ばし、国内外の顧客企業やビジネスパートナーに“選ばれる”会社にならなくてはならないと考えています。

一例として、TISはキャッシュレス社会への移行を念頭に置いて、いち早くリテール決済ソリューションを「PAYCIERGE(ペイシエルジユ)」ブランドで展開しています。2016年5月に当社はSuica等の基盤技術にも採用されている「FeliCa」を開発したことで知られる著名な技術者の方が設立したQUADRAC株式会社と資本・業務提携しましたが、ビジネスパートナーとしてご評価いただいた大きな要因は“国内トップと自負する決済系サービスにおける強み”でした。一方で、インテックは地方銀行等のシステムに高いシェアを有するとともに地方に基盤を持つ多くの企業に対してトータルシステムサービスを提供し、そのノウハウへの信頼性が強みとなり、顧客企業から“選ばれる”、長期の取引継続と拡充につながっています。

また、当社グループは日系企業の現地サポートにとどまらず、新たな市場獲得を目指し、中国やASEAN諸国を中心に海外ビジネスの拡充に努めています。海外ビジネスの展開においては、各国の文化・社会構造・政治経済などが大きく影響するだけに、現地企業とのパートナーシップが重要だと考え、積極的な投資を行っています。決済系サービスなど当社グループの強みを発揮して現地の有力企業と連携してサービスを展開する、海外ビジネスを通じて、例えばモバイル事業など日本より先進的なノウハウを当社グループに取り込み、それを新たな強みとして日本市場で活かす、こうした好循環が生まれることを目指しています。

### 人材育成、グループの社会的役割と将来像

## Q5. これからのTISインテックグループに必要な人材について “社員一人ひとりが強くなる、本当のプロフェッショナルを育てる”

企業には多様な人材が必要です。SEとしては顧客に要件を伺い、システムを設計し、サービスインさせてからは運用もしていく、この基本の流れをきちんと実行できる人材がまず求められます。また、近年は、ITの役割の変化とともに国内外市場では一層“スピード”が求められ、汎用性のあるシステムを活用するサービス化の流れが強まっています。そのため、顧客企業の要望を正確に把握するにとどまらず、汎用システムを活用する提案力を発揮し、最も効率的な道筋で顧客満足度の高い成果を導き出す、ビジネスプロモーター、コンサルタントの役割を果たす人材も必要です。共通するのは、いずれの人材もプロフェッショナルであることが求められるということです。経営テーマの一つである不採算案件の抑制についても同様のことが当てはまります。様々な施策を設けていますが、プロジェクト過程において社員一人ひとりが高い意識を持ったプロフェッショナルとして顧客企業をリードしていく強さを身につけることが最も重要です。

人材育成のためには採用方法などシステムの見直しに加えて、グループ内にとどまらず、国や大学の研究機関との連携など外部との人材交流も活発化したいと考えています。さらに、近年は国内外企業との資本・業務提携を活発に行っています。連携を通じて新しい発想に接し、技術や機能が磨かれると同時に、グループ内に新しい人材を確保することにもつながっています。

私には、「企業にとって最も大切なものは人である」という強い信念があります。社員一人ひとりが強くなるのではなく、強い会社になることはできません。社員が多様な分野で最高のプロフェッショナルになるための投資を惜しまず、やりがいをもって仕事ができる働き方改革、人材育成に注力していきます。

## 新経営方針 [2]

### 主要施策について

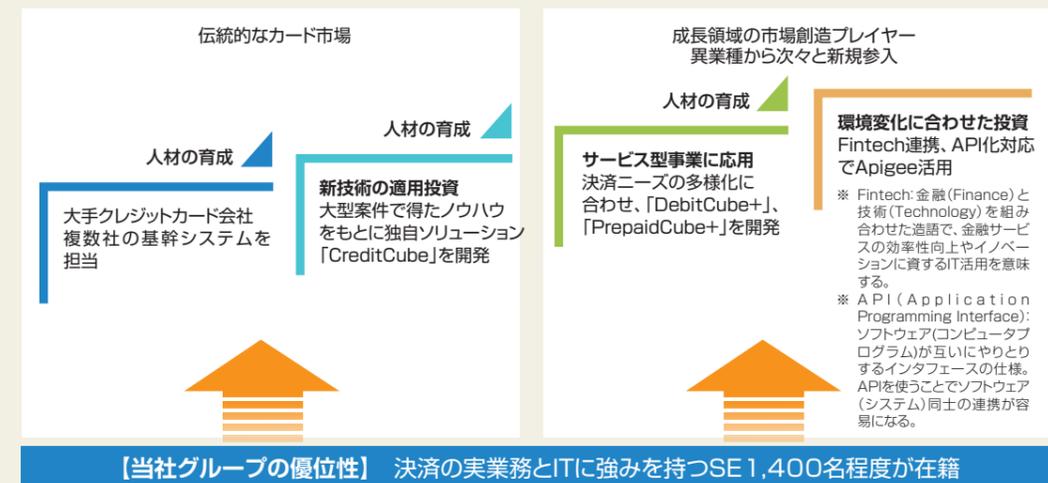
- 1. 大型プロジェクトの着実な遂行**  
通常とは別の全社リスク監視体制を構築して対応。標準開発プラットフォームの適用推進。
- 2. 不採算案件の抑制**  
「プロジェクト健康診断」の定期実施等、早期発見に努める。
- 3. データセンタービジネスの再構築**  
主に旧来型データセンター資産を減損処理。サービスセンターとしての位置付けを強化。
- 4. サービス型ビジネスの推進**  
エネルギー業界向け「エネLINK」、遠隔監視・予防保全システム「CareQube」等、萌芽は着実に進展。
- 5. グローバルビジネスの推進**  
M&A等を通じてASEANのローカルマーケットを狙った事業展開を加速。グループ内の集約にも目処。
- 6. Fintech、IoT、AI等への取組み**  
決済等の分野で事業展開を推進。また、スピーディーな戦略的投資活動を可能とするコーポレートベンチャーキャピタル制度を創設し、ベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値を提供。

当社グループは、競争優位性のある事業における強みを高めるべく、成長分野への投資を積極的に行ってまいります。

一方で、当社グループ事業の競争優位性の源泉であるグループ社員が個々の力を最大限に発揮できるよう、教育の充実、働きやすい職場環境の整備に一層努めてまいります。特に社会的要請の高い女性活躍推進については、経営トップのリーダーシップのもと、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどグループ全体で施策を推進してまいります。

一例として、当社グループは、クレジットカードなどの決済事業の分野では日本を代表するシステムインテグレーターですが、今後も人材育成と業界変化に合わせた投資等を行い、優位性を保持・強化してまいります。

### <例> 決済分野におけるビジネス展開イメージ>



## Q6. 新経営体制について “グループ企業価値のさらなる向上を図ります”

当社における新経営体制は2つの特長があります。ひとつは、事業持株会社体制を活かしたグループ経営であり、グループ内リソースの最適配置と事業連携の強化を図ります。もうひとつは社外取締役を2名から3名に増員するなど取締役会のモニタリング機能を強化し、コーポレートガバナンスをより一層強化します。また、コーポレートガバナンス強化の一環として、社外役員・非常勤役員に対する取締役会上程議案の事前説明をさらに充実させ、積極的な議論による取締役会の活性化を図っています。

## Q7. TISインテックグループが担う社会的役割と将来像について “人々の感性豊かな生活の実現に貢献する”

私は1976年に社会人として就職しました。現在までを振り返ると、時代ごとに新しい産業が生まれ、成熟段階において業界再編が行われてきました。ITサービス産業においても近い将来において、アジア市場において日本企業と海外企業を交えた業界再編の動きが始まるのではないかと予測しています。私を含む新生TISインテックグループの経営陣の最重要テーマは、必ずやTISインテックグループが再編をリードし、アジア市場で活躍するITサービス企業グループの根幹として存在し続ける、その道筋を創ることです。

ITを活用した技術革新は人々の生活や仕事を省力化、効率化し、利便性をもたらすと同時に、様々な社会課題を解決する手段でもあります。例えば2016年3月に当社が出資した株式会社エルプスは高齢者の声に反応する“御用聞きAI”を開発していますが、少子化・高齢化社会に貢献するITの活用も近年のITサービス企業の重要な使命です。女性の活用を含むダイバーシティの推進、ワークライフバランスの実現など人々が多様な生き方を選択する際にもITは必要不可欠なツールです。

時代とともに人々の生き方や社会課題は変化します。生活するフィールドも日本、海外、もしかしたら将来は宇宙まで広がっていくかもしれません。しかし、いつの時代も変わることなくTISインテックグループは多角的なITサービスの提供を通じて、最終的には人々の感性豊かな生活の実現に貢献する、その一翼を担う企業グループであり続けたいと思います。グループ役職員一同の力を結集して事業に邁進し、企業価値をさらに高めてまいります。株主・投資家の皆様には引き続き、ご支援のほどお願い申し上げます。



TISインテックグループが再編をリードし、アジア市場で活躍するITサービス企業グループの根幹として存在し続ける、その道筋を創ります。

### 新経営方針 [3]

代表取締役に就任いたしました桑野徹のもと、新経営体制にてグループ企業価値のさらなる向上を目指し、諸施策を推進いたします。

#### <新経営体制の特長>

##### (1)事業持株会社体制を活かしたグループ経営

- グループ内リソースの最適配置
- 事業連携の強化

##### (2)コーポレートガバナンスの強化

- 取締役会のモニタリング機能を強化
- 社外取締役を2名から3名へ増員

#### <新代表者>

- 代表取締役社長 桑野 徹  
(2016年6月24日就任)

#### <新役員体制>

- 取締役 10名体制(うち、社外3名)
- 監査役 5名体制(うち、社外3名)

#### TIS株式会社

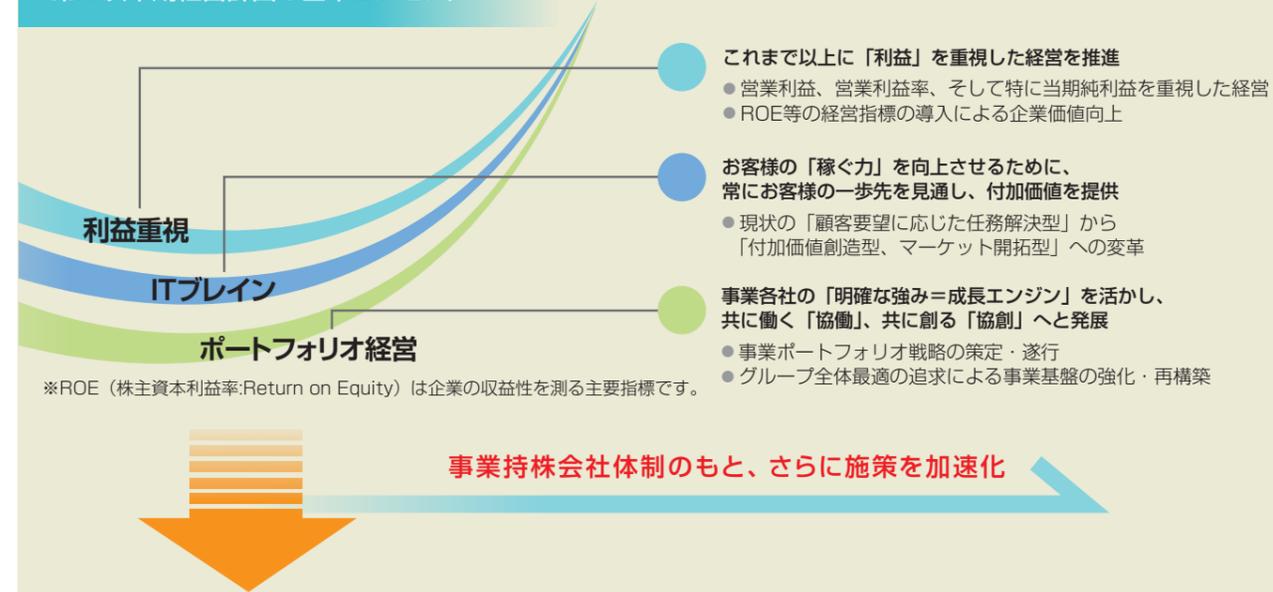
##### 取締役・監査役

代表取締役会長	前西 規夫	常勤監査役	下平 卓穂
代表取締役社長	桑野 徹	常勤監査役	石井 克彦
代表取締役 副社長執行役員	西田 光志	監査役(社外)	伊藤 大義
取締役 常務執行役員	柳井 城作	監査役(社外)	上田 宗央
取締役(非常勤)	金岡 克己	監査役(社外)	船越 貞平
取締役(非常勤)	日下 茂樹		
取締役(非常勤)	鈴木 良之		
取締役(社外)	小田 晋吾		
取締役(社外)	石垣 禎信		
取締役(社外)	佐野 鉦一		

# 第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」

(2015年4月～2018年3月)

## 第3次中期経営計画の基本コンセプト



## 2017年3月期からの注力ポイント

- 利益重視の徹底（ROE8%達成に向けて）
- 事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適
- 付加価値ビジネス拡大
- 事業ポートフォリオ整理
- ビジネスモデルに適した人材育成と獲得

当社グループは、2015年4月から開始した第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」（2015年4月～2018年3月）において、3つの基本コンセプト「利益重視」、「ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）」、「ポートフォリオ経営」に基づく諸施策を推進しています。

特に「ポートフォリオ経営」は、中期経営計画における重要テーマであり、グループ各社が特長に合わせ市場優位性のある“尖った事業・強み”を持つ、グループとしての“全体最適”を実現することを目指しています。今回の事業持株会社体制への移行につきましても、この一環として行うものです。

## ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上と持続的成長を目指す

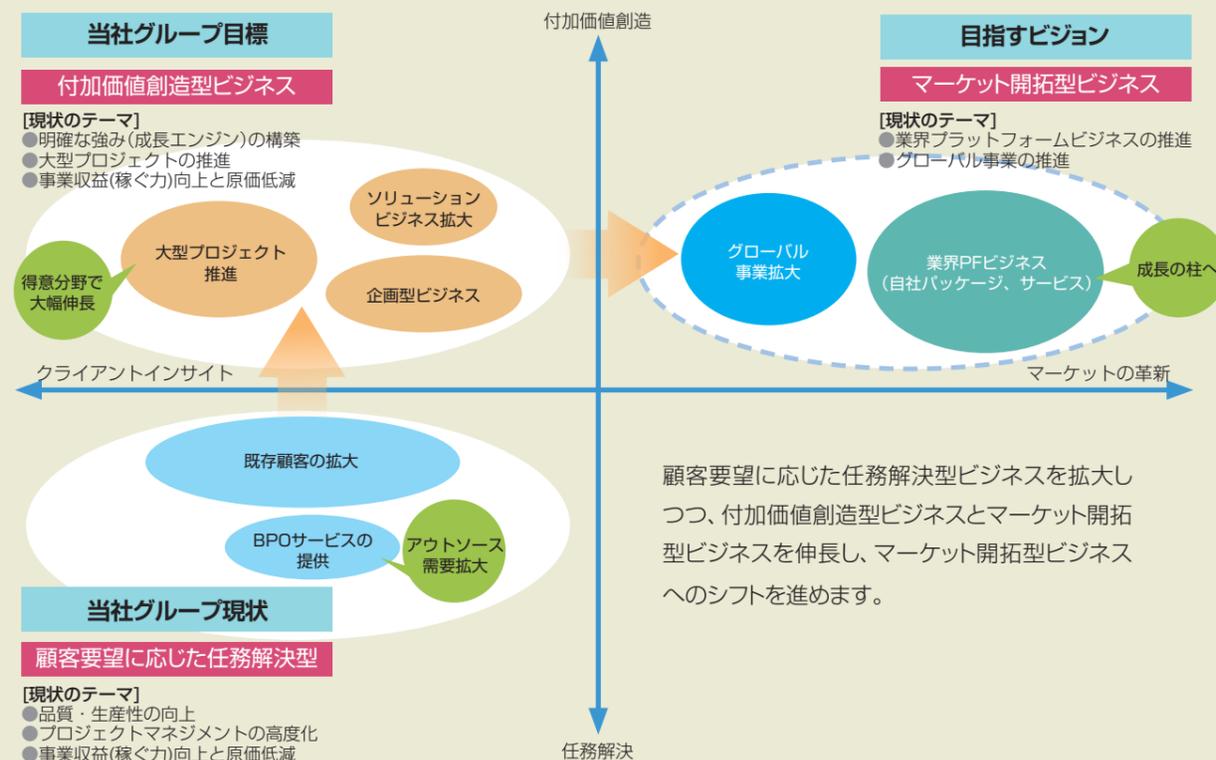
### 計数目標(中計策定時点)

(単位: 億円、連結)	2015年 3月期 (実績)	2016年 3月期 (計画)	2017年 3月期 (計画)	2018年 3月期 (計画)
売上高	3,610	3,700	3,850	4,000
営業利益	211	235	270	300
親会社株主に帰属する当期純利益	102	128	140	160
営業利益率	5.9%	6.4%	7.0%	7.5%
当期純利益率	2.8%	3.5%	3.6%	4.0%
ROE	6.0%			8.0%

ROEは2021年3月期までに10%超を目指す。

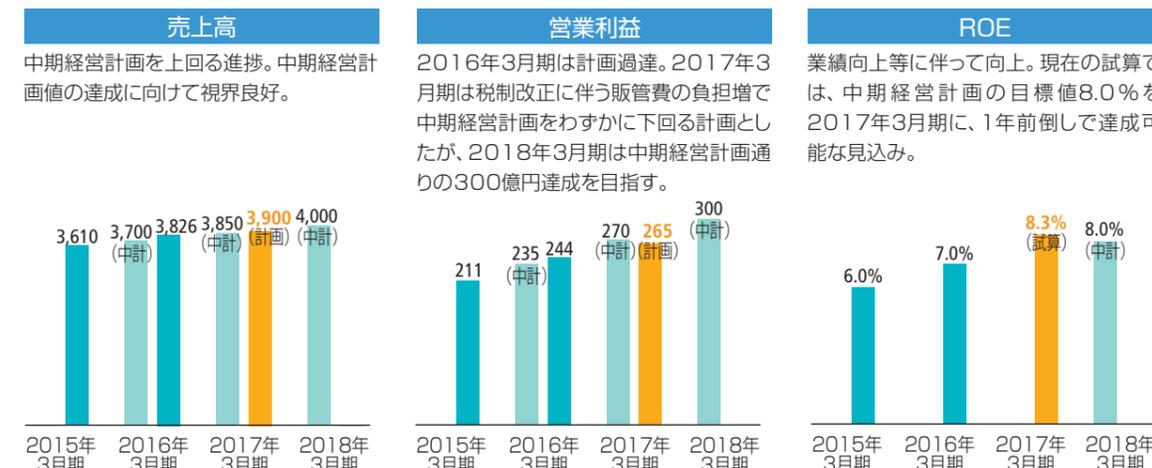
「Beyond Borders」には、“会社・組織の垣根を越えた「協働・協創」へ”、“既存の事業モデルからの変革”、“国内からグローバルへ”、そして社員一人ひとりがそれぞれの「Border(垣根)」を超えていくという思いが込められています。

## TISインテックグループが目指す方向性



## 第3次中期経営計画 主要経営指標の進捗状況

(単位: 億円、連結)



TISインテックグループの主要セグメントおよび海外事業に関する事業概況をご紹介します。

※セグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

## ITインフラストラクチャーサービス

### ● 主な事業内容

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業です。

2016年3月期

売上高 **125,929百万円**  
(前期比+6.5%)

営業利益 **8,924百万円**  
(前期比+24.3%)

### ● 2016年3月期の概況

売上高は125,929百万円(前期比6.5%増)、営業利益は8,924百万円(同24.3%増)となりました。売上高はデータセンター事業およびBPO事業とも安定的に伸長したことに加え、当上期に子会社化したBPO事業会社2社の売上高が反映されたこと等により前期を上回りました。営業利益は個別案件における収益性低下や一部既存先の取引規模縮小の影響等があったものの、増収効果に加え、主に旧来型のデータセンター資産の減損処理に伴う減価償却費削減を含むコスト削減効果等により、前期を上回りました。

### ● 2017年3月期の取組み

データセンター事業はクラウドサービスの利用拡大等の事業環境の急速な変化に柔軟に対応し、サービスセンターとしての位置付けを強化するなど、事業の再構築に注力します。またBPO事業については企業経営の改善に資する業務アウトソーシングビジネス需要が引き続き拡大基調にあるなか、グループ内の事業集約効果を含め、事業成長を推進します。

### ● 売上高・営業利益(百万円)



## 金融ITサービス

### ● 主な事業内容

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業です。

2016年3月期

売上高 **79,519百万円**  
(前期比△0.0%)

営業利益 **3,361百万円**  
(前期比△39.4%)

### ● 2016年3月期の概況

売上高は79,519百万円(前期比0.0%減)、営業利益は3,361百万円(同39.4%減)となりました。顧客全体のIT投資拡大の動きは概ね堅調だったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響等により、売上高は前期並みにとどまりました。営業利益は不採算案件の影響も加わったことから、前期を下回りました。

### ● 2017年3月期の取組み

基幹システム更新需要などIT投資が高水準にあるクレジットカード向け事業においては、大型案件の着実な遂行に注力します。銀行・保険分野では、既存分野における的確な対応に加え、Fintech等、ビジネスやサービスの革新を進めるための新たなIT投資需要への対応を強化します。

### ● 売上高・営業利益(百万円)



## 産業ITサービス

### ● 主な事業内容

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業です。

2016年3月期

売上高 **180,000百万円**  
(前期比+8.2%)

営業利益 **9,972百万円**  
(前期比+41.5%)

### ● 2016年3月期の概況

売上高は180,000百万円(前期比8.2%増)、営業利益は9,972百万円(同41.5%増)となりました。電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー分野を中心に好調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、営業利益は増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、前期に比べて大きく増加しました。

### ● 2017年3月期の取組み

マーケティング関連分野等、競争力強化を目的としたフロント系のIT投資拡大の動きが続く中、従来の対応に加えて、IoTやAI等、顧客の「デジタル経営」志向の強まりに対応した動きを強化します。電力・ガスシステム改革に伴うIT投資が引き続き活発な状況にあるエネルギー系をはじめ、需要拡大が見込まれる分野における積極的な事業展開を推進します。

### ● 売上高・営業利益(百万円)



## 海外事業

### ● グローバル展開における3つの柱

当社グループのグローバル展開においては、各国に進出する既存顧客に向けた現地サポート、国内で蓄積したノウハウを活かした現地市場の開拓、さらに海外市場で得た先進的な海外技術を日本で活用して新たな強みにする、この3つが大きな柱です。従来は主に現地法人の設立を通じて、中国、さらにタイ・シンガポール・ベトナムを三極にASEAN地域に海外進出を行って来ました。さらに近年は、現地企業との事業・資本提携など手法を多様化し、ASEAN地域での面展開を加速させています。

### ● ASEAN地域での事業・資本提携を活発化

2014年にタイの現地SI(System Integration)大手のMFECとの資本・業務提携、同じくタイのSAPコンサルティングファームとしてトップクラスのI AM Consultingを連結子会社化し、2015年にはインドネシアSI大手のPT Anabatic Technologiesとの資本・業務提携を実施しています。2016年のPromptNowの連結子会社化もその一環です。TISでは、今後もASEAN地域のビジネス推進を目的に、有望なパートナーとの協業施策を積極的に展開していきます。

当社グループの海外進出についての主な動き

ステップ1	中国展開
1990年代	主にオフショア開発拠点として現地法人設立により展開開始。



ステップ2	タイ・シンガポール・ベトナムを三極としてASEAN進出
2008年 2月	<オフショア開発拠点からビジネス拠点としての展開へ> ● 天津提愛斯海泰情報システム有限公司を設立。
2010年 4月	● 天津に「天津濱海高新インターネットデータセンター」を全面開業。
2012年 3月	● 天津提愛斯海泰情報システム有限公司が中国最大のコンテンツデリバリーネットワーク事業者 ChinaCacheと事業提携。

ステップ3	事業・資本提携を通じてASEAN諸国でグローバル事業を拡大・面展開を加速
2013年10月	● アグレックスがFPT Software Company Limitedとベトナムで合弁会社 F-AGREX GLOBAL Co., Ltd.を設立。 → グローバルBPO事業を開始。
2013年12月	● TISがecontext Asia Limited(デジタルガレージグループ)と資本業務提携。 → アジアのEC事業者に向けたソリューション提供を共同で推進。
2014年 4月	● TISがインドネシアトップクラスのSAPベンダー PT Soltius Indonesiaと業務提携。 → 日本企業向けのSAP現地導入支援サービスを強化。 ● TISがタイの上場IT企業・エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー MFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携。 → 相互の強みを補完し合い、成長著しいタイおよびASEAN地域におけるIT市場での事業機会を相互に展開・拡大。
2014年 6月	● TISがタイのSAPのトータルソリューションプロバイダーとしてトップクラスの実績を誇るI AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化。 → タイ現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスのさらなる拡大を目指す。
2015年 6月	● インテックがインドネシアのシステムインテグレーターであるPT. Bisnis Integrasi Globalと業務提携。 → 日系企業向けのサービスラインナップ拡充とサポート強化および現地企業向けソリューション・サービス提供を共同展開。
2015年 7月	● AGREX (Thailand)を設立(事業についてはI-AGREX (Thailand)に継承)。 ● TISとインドネシアの上場IT企業のPT. Anabatic Technologiesが資本・業務提携契約を締結。 → ASEAN現地進出の日系企業へのサービスラインナップの拡充とサポートの強化および、現地企業への勘定系システム(Core Banking System)などの付加価値の高い金融ソリューションやクラウドサービスを共同で展開。
2016年 5月	● TIS、タイの金融向けモバイルアプリケーション開発のリーディングカンパニーであるPromptNow Co., Ltd.を連結子会社化 → 双方の強みを活かし、著しい成長が見込まれるタイ市場での決済関連事業の拡大を目指す。

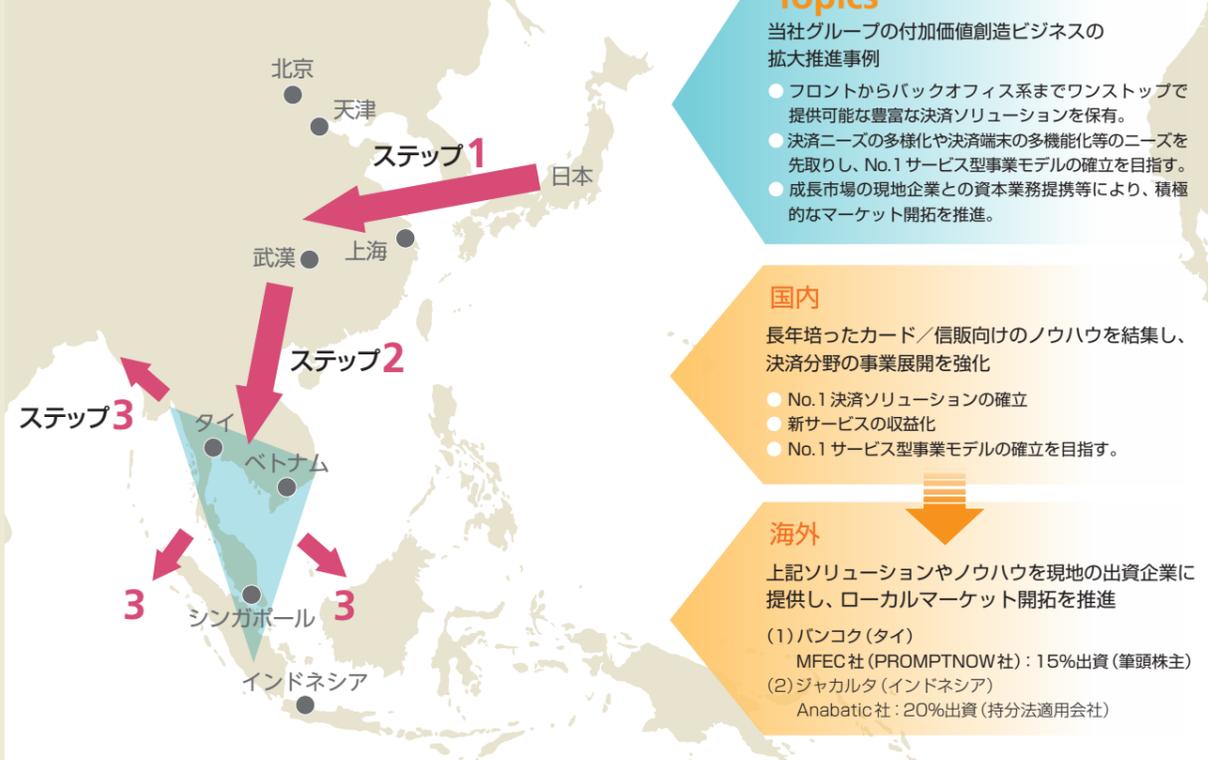
ステップ1	中国展開
2012年 1月	● TISI (Singapore) を設立。
2012年 2月	● INTEC SYSTEMS BANGKOKを設立。
2013年 3月	● QUALICA ASIA PACIFICがシンガポールでの人員補強・現地サポート体制を強化。

ステップ2	タイ・シンガポール・ベトナムを三極としてASEAN進出
2013年10月	● アグレックスがFPT Software Company Limitedとベトナムで合弁会社 F-AGREX GLOBAL Co., Ltd.を設立。 → グローバルBPO事業を開始。
2013年12月	● TISがecontext Asia Limited(デジタルガレージグループ)と資本業務提携。 → アジアのEC事業者に向けたソリューション提供を共同で推進。
2014年 4月	● TISがインドネシアトップクラスのSAPベンダー PT Soltius Indonesiaと業務提携。 → 日本企業向けのSAP現地導入支援サービスを強化。 ● TISがタイの上場IT企業・エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー MFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携。 → 相互の強みを補完し合い、成長著しいタイおよびASEAN地域におけるIT市場での事業機会を相互に展開・拡大。
2014年 6月	● TISがタイのSAPのトータルソリューションプロバイダーとしてトップクラスの実績を誇るI AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化。 → タイ現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスのさらなる拡大を目指す。
2015年 6月	● インテックがインドネシアのシステムインテグレーターであるPT. Bisnis Integrasi Globalと業務提携。 → 日系企業向けのサービスラインナップ拡充とサポート強化および現地企業向けソリューション・サービス提供を共同展開。
2015年 7月	● AGREX (Thailand)を設立(事業についてはI-AGREX (Thailand)に継承)。 ● TISとインドネシアの上場IT企業のPT. Anabatic Technologiesが資本・業務提携契約を締結。 → ASEAN現地進出の日系企業へのサービスラインナップの拡充とサポートの強化および、現地企業への勘定系システム(Core Banking System)などの付加価値の高い金融ソリューションやクラウドサービスを共同で展開。
2016年 5月	● TIS、タイの金融向けモバイルアプリケーション開発のリーディングカンパニーであるPromptNow Co., Ltd.を連結子会社化 → 双方の強みを活かし、著しい成長が見込まれるタイ市場での決済関連事業の拡大を目指す。

ステップ3	事業・資本提携を通じてASEAN諸国でグローバル事業を拡大・面展開を加速
2013年10月	● アグレックスがFPT Software Company Limitedとベトナムで合弁会社 F-AGREX GLOBAL Co., Ltd.を設立。 → グローバルBPO事業を開始。
2013年12月	● TISがecontext Asia Limited(デジタルガレージグループ)と資本業務提携。 → アジアのEC事業者に向けたソリューション提供を共同で推進。
2014年 4月	● TISがインドネシアトップクラスのSAPベンダー PT Soltius Indonesiaと業務提携。 → 日本企業向けのSAP現地導入支援サービスを強化。 ● TISがタイの上場IT企業・エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー MFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携。 → 相互の強みを補完し合い、成長著しいタイおよびASEAN地域におけるIT市場での事業機会を相互に展開・拡大。
2014年 6月	● TISがタイのSAPのトータルソリューションプロバイダーとしてトップクラスの実績を誇るI AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化。 → タイ現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスのさらなる拡大を目指す。
2015年 6月	● インテックがインドネシアのシステムインテグレーターであるPT. Bisnis Integrasi Globalと業務提携。 → 日系企業向けのサービスラインナップ拡充とサポート強化および現地企業向けソリューション・サービス提供を共同展開。
2015年 7月	● AGREX (Thailand)を設立(事業についてはI-AGREX (Thailand)に継承)。 ● TISとインドネシアの上場IT企業のPT. Anabatic Technologiesが資本・業務提携契約を締結。 → ASEAN現地進出の日系企業へのサービスラインナップの拡充とサポートの強化および、現地企業への勘定系システム(Core Banking System)などの付加価値の高い金融ソリューションやクラウドサービスを共同で展開。
2016年 5月	● TIS、タイの金融向けモバイルアプリケーション開発のリーディングカンパニーであるPromptNow Co., Ltd.を連結子会社化 → 双方の強みを活かし、著しい成長が見込まれるタイ市場での決済関連事業の拡大を目指す。

全体売上高に対する海外比率  
現状は1%程度。今後も拡大を目指す。

ステップ1	中国展開。
ステップ2	タイ・シンガポール・ベトナムの三極展開。
ステップ3	事業・資本提携を通じてASEAN諸国でグローバル事業を拡大・面展開を加速





TIS INTEC GROUP

Go Beyond

## TISインテックグループの 価値創造プロセスを支える基盤

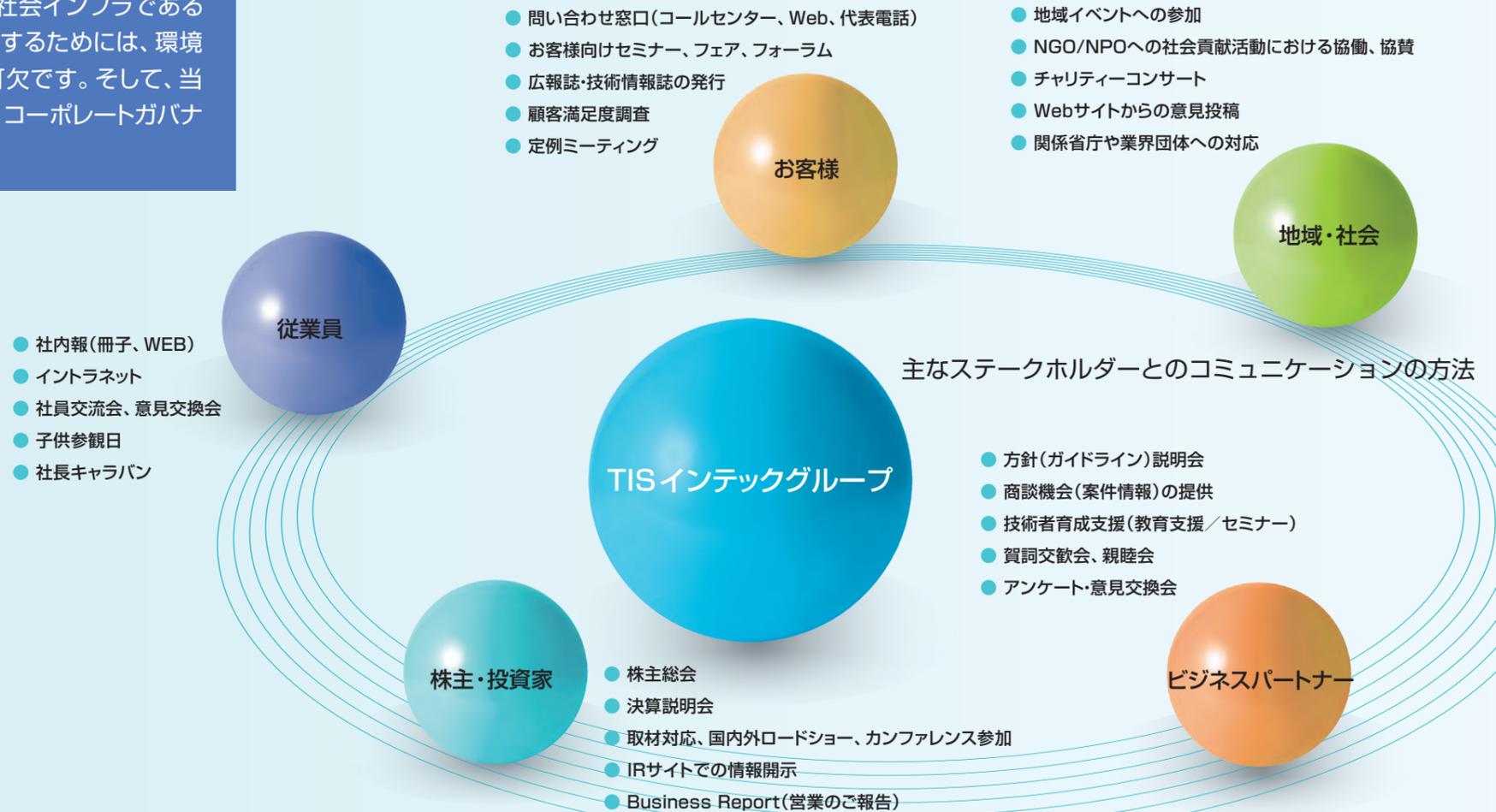
当社グループの企業価値向上を支える基盤となるのが、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションです。また社会インフラである情報システム事業を社会と調和しながら安定的に推進するためには、環境への配慮、また品質管理や研究開発への取組みも不可欠です。そして、当社グループの事業活動を支える最も重要な基盤として、コーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に努めています。

### 目次

ステークホルダーとのコミュニケーション	26
地球環境のために	31
品質管理	32
研究開発活動	33
コーポレートガバナンス	35

## 価値創造プロセスを支える基盤 | ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、お客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナーをはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて信頼関係を構築し、企業価値の向上に努めてまいります。



価値創造プロセスを支える基盤

ステークホルダーとのコミュニケーション～従業員とともに

社員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくり

当社グループにとりまして、経営の根幹となる基盤は社員一人ひとりにほかなりません。社員が仕事を通じて社会に貢献することを実感し、自らへの誇りとさらなる仕事へのモチベーションにつながる、多様な働き方を可能とする労働環境の整備に努めています。第3次中期経営計画では、グループ共通施策として主に以下の重点施策を推進してまいります。

重点施策	内容
女性職員活躍促進	「女性活用推進法案」など国家施策への対応と、雇用面でのダイバシティ促進。
人材の採用と育成	各社のビジネスの先鋭化を図るために、人材の採用と育成についてグループ全体で検討。
障がい者雇用促進	法定雇用率2.0%の早期達成と維持、さらなる雇用促進策の展開を図る。
職員の高齢化への対応	社会全体の少子化・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、その結果生じる社員年齢構成の高齢化に対応し、継続雇用や、社員年齢構成に応じた適正な人事制度の確立を促進する。
社員を大切に 働きやすい職場作り	有給取得率の向上(各社で80%以上取得を目標)、時間外労働の削減(各社で20時間以内を目標)等を通じて、社員にとって働きやすい職場環境の構築を推進する。
グループ一体感醸成	「経営(マネジメント)」「グローバル」「業務」「技術」の観点で、グループ横断的なプログラムを実施することで、グループマインドの醸成とスキル(人材)の強化を図る。
人材情報の集約・整備	グループ内での機能再編や、人材流動化の布石として、人事基盤情報のみならず、スキル等も含めた人材情報を集約・整理して、共有を図る。

持続的な成長のためには様々な経験・技能・属性といった多種多様な視点・価値観が必要であることを認識し、女性の活躍促進を含め社内における人材の多様性の確保を推進してまいります。特に社会的要請の高い女性活躍推進については、主要グループ会社5社の女性管理職比率が平均約6%にとどまる状況であり、女性職員にとってより一層実力を発揮しやすい制度や職場環境の整備が急務であると認識しています。経営トップのリーダーシップの下、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどグループ全体で施策を推進してまいります。

女性活躍推進に向けた主要グループ各社の取組み

2016年4月に「女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)」が施行され、企業の義務として取組計画の策定、届出、情報公開が求められるなか、当社グループ主要10社<sup>\*1</sup>が検討会を実施しています。下記は主要5社の計画概要です。

<sup>\*</sup>1. 常用雇用する労働者の数が301人以上の企業が女性活躍推進に関する行動計画の策定、届出、情報公開が求められます。当社グループにおける法適用対象会社はTIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、中央システム、TISソリューションリンク、TISシステムサービス、インテックソリューションパワー、高志インテックの10社です。

社名	計画期間	計画期間中の目標	施策
TIS	4年	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率:10%(186名)</li> <li>役職者への昇格者の女性比率:平均17%</li> <li>役職者への昇格前研修受講の女性比率:20%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間(4年)各年度の女性昇格比率設定</li> <li>役職者昇格前研修に参加する女性枠を設定</li> <li>女性向けキャリア教育強化により女性管理職候補育成</li> </ul>
インテック	5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率:7%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部所の枠を超えた交流会開催</li> <li>復職前後の社員との面談実施</li> <li>若手女性社員の中長期キャリア目標設定、面談の充実</li> </ul>
アグレックス	2年	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率:20%以上<sup>*</sup></li> <li>女性の昇格意欲と上司の意識を高める(管理職として育成する女性を60名とする)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進プロジェクト設立</li> <li>女性活躍に向けた意識向上のプログラム推進</li> <li>時間制約のある社員を管理職として活用</li> </ul>
クオリカ	5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>新卒者採用に占める女性比率:30%以上</li> <li>女性社員比率:20%以上</li> <li>女性管理職比率:8.5%(15名)以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性学生向け情報発信の強化</li> <li>女性社員向けキャリアアップ支援とネットワーク作り支援</li> <li>働きやすい環境作りと上司への人材マネジメント教育</li> </ul>
AJS	5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性社員の管理職昇格意欲を促進</li> <li>管理職予備軍への昇格研修受講率:10%up</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進プロジェクトの発足</li> <li>女性活躍に向けた意識醸成のための各種プログラム実施</li> <li>昇格要件研修(グロービス)内容の周知、受講啓発</li> </ul>

従業員が最大限に能力を発揮し、安心して働き続けることができる環境を提供するため、休暇制度等の見直し、子育て支援(託児所の設置、子育て支援企業の認定マーク『くるみん』の継続取得等)にグループ会社がそれぞれ取り組んでいます。

● 主な取組み

グループ各社において取り組んでいる内容の一例をご紹介します。

1.ワークライフバランス、ダイバシティ(女性の活躍促進等)

- 在宅勤務・時短勤務の制度拡充(勤務可能時間帯の拡大、適用可能期間の延長等)の推進
- 全社ノー残業デーの実施など残業時間の削減を推進
- 年休取得促進日の設定有給休暇の取得促進
- リフレッシュ休暇、傷病による療養休暇、育児・介護休暇など特別休暇の制定
- 家族による職場見学会の実施
- 9時-11時をコアタイムとする「朝型フレックス勤務制度」の開始
- 産育休復職プログラムの実施
- 事業所内託児施設(キッズホーム)の開設
- 「女性が生き生きと働く企業風土を創る」検討委員会の設置
- 職場環境改善に向けたプロジェクトの推進
- 業務効率化に向けた「シン・オフィス(Thin Office)」の進化
- 厚生労働省が子育てサポート企業として認定する「くるみん」マークの取得
- 子育て中の女性社員(休職中の社員も含む)による情報交換会の実施

2.人材育成・活用、公正な評価・処遇

- 採用・配置・能力開発・人事考課などを体系的に行うタレントマネジメントの実施
- 人材の社内公募制度、希望する職種等の自己申告制度、仕事の目標を上司と半年に1度話し合う目標管理制度、専門職制度(複線型人事制度の一環)、フリーアドレス等の導入および実施
- 階層別研修、eラーニング、通信教育等、各種研修カリキュラムの実施
- 社員(個人/プロジェクト/活動)に対する社長表彰制度の実施
- 公平かつ公正な評価を徹底するため、考課者研修の実施
- 退職した社員が復帰するための「カミングホーム制度」の実施
- 資格取得の奨励および補助金支給

3.健康管理、その他

- 健康・メンタルヘルス相談窓口の設置、メンタルストレスチェックの実施
- TISインテックグループ健康保険組合を通じて、心身の健康およびリフレッシュのための費用の一部を補助する「ピンクの補助券」を配布
- 社員意識調査の実施、人権教育

Topics. | トピックス

● 「POSITIVE ACTION」による女性の活躍推進

TIS株式会社は、2013年に女性社員を中心とした有志による「POSITIVE ACTION」チームを発足し、職場環境の改善に向けた活動提言に基づく具体的な活動を実施しています。そのうち女性の活躍推進にむけては、2016年4月から2020年4月の計画期間において、女性管理職比率10%以上(2016年7月現在は7.4%)を数値目標とし、(1)役職昇格者数に対する女性比率の目標設定、(2)女性キャリア教育、(3)女性キャリア支援などのアクションプランを進めています。

● 障がい者雇用の推進

当社グループでは、特例子会社であるソランビュア株式会社(東京都新宿区)を通じて、障がい者が一人でも多く働ける職場環境を推進しています。同社には、2016年8月現在で64名(指導員7名を含む)が在籍し、東京本社、大阪事業所、名古屋事業所、松本事業所の4拠点において、オフィス運用業務、ヘルスキーパー(企業内理療師)業務等を行っています。こうした取組みを背景に、当社グループの雇用障がい者数は388.0人、障がい者雇用率1.95%となっています。(2016年6月現在、当社、ソランビュア、関係会社特例認定グループ会社(11社)の合計数)

価値創造プロセスを支える基盤

ステークホルダーとのコミュニケーション～株主の皆様とともに

迅速かつ公明公平な情報開示

アナリスト・機関投資家向けおよび個人投資家に向けて、説明会等の実施、冊子の発行、さらには当社IRサイトを通じて、業績や最新情報をお伝えしています。

2016年3月期の活動	回数	内容
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4回	四半期ごとに説明会を開催
アナリスト・機関投資家IR取材	215回	アナリスト・機関投資家のIR取材(うち海外投資家45件。延べ306社/388人)
海外IR	1回	社長・担当役員等による海外株主・投資家訪問(地域 欧州)
各種IRカンファレンス	1回	東京で証券会社主催のカンファレンスに参加
個人投資家向け冊子の発行	2回	「Business Report」の発行

● 当社IR活動が外部機関で各賞受賞

当社は、株主・投資家の皆様への適時適切かつ公平な情報開示が上場企業の重要な責務であると考え、IR活動の充実とIRサイトのコンテンツや機能の拡充に努めています。その成果の一つとして下記を受賞しました。

2015年度(第21回)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」(公益社団法人日本証券アナリスト協会)

コンピューターソフト部門第3位に選定されるとともに、ディスクロージャーの改善が著しいとして評価された企業6社の中の1社として称賛状を贈呈されました。



2015年「インターネット IR 表彰」(大和インベスター・リレーションズ株式会社)

2013年および2014年に続いて3年連続で優秀賞を受賞しました。



2015年度「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」(日興アイ・アール株式会社)

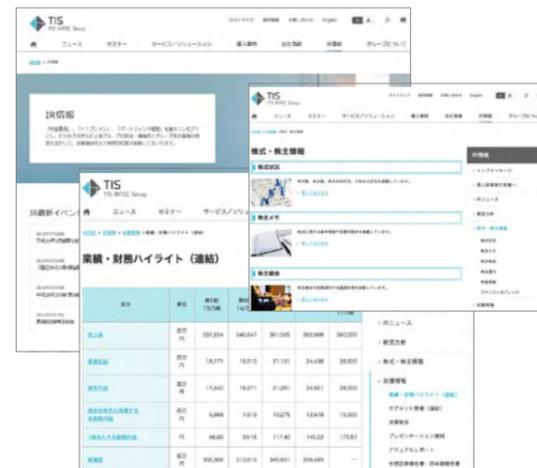
総合ランキング最優秀サイトに選定されました。2014年度の優秀サイト受賞からランクアップとなります。



「Gomez IRサイト総合ランキング2015」(モーニングスター株式会社)

優秀企業・銅賞に選定されました。

<http://www.tis.co.jp/ir/>



価値創造プロセスを支える基盤

ステークホルダーとのコミュニケーション～地域・社会とともに

グループ各社の取組みを通じて

「スマイルキッズキャンプ」をはじめとして、世界の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ回収活動」や日本赤十字社が総括する「献血サポーター」等、様々なボランティア活動に参加しています。

● 取組み事例

難病や障がいのある子どもとご家族を支援「スマイルキッズキャンプ」

TIS株式会社の「スマイルキッズキャンプ」は、毎年、難病や障がいのある子ども(患児)とご家族のために、社員有志による実行委員会が企画実施する旅行イベントです。17回目となる今年は長野県佐久市で2016年9月17～19日に開催され、親子で参加されるご家族27組112名、当社グループ社員を中心とするボランティアスタッフ94名の総勢206名が参加しました

期間中は、患児一人にボランティアスタッフ2名がつき、患児はもちろん、兄弟姉妹やご両親が個別に楽しめる様々なプログラムも用意され、社員と患児やご家族、子どもたちや親御さん同士など、病気や障がいの有無を超えて交流しました。参加ご家族からは「子どもたちが開かれた社会と接する本当に良い取組み」とご評価いただくとともに「単純に楽しい」と継続参加いただくご家族も数多くいらっしゃいます。一方、社員からは「ボランティア経験は初めてで大変な事もあったが、それ以上に子どもたちと接するのが楽しかった」「自分が元気をもらった、来年も参加してご家族と再会したい」という声が寄せられました。「スマイルキッズ」は、患児とご家族への支援を通じて、当社グループ社員がCSRやボランティアの意義を体感し、考える貴重な機会であり、今後も継続開催の予定です。



気球体験は毎年のメインイベント。子どもたちは全身で楽しさを体験。



思い思いのコスチュームを楽しんで大盛り上がりの仮装大会



病気や障がいの壁を超えて、誰もが明日を「元気に楽しく健やかに」生きるエネルギーを分かち合う

※TISインテックグループでは、このほか地域・社会・従業員と協働する様々な活動一楽友会による演奏活動、環境未来都市プロジェクトへの参画、森林保護活動「あさひの森」への参画等を行っています。詳しくは、当社ウェブサイトをご覧ください。

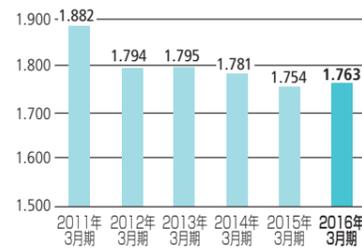
グループのCSRへの取組み: <http://www.tis.co.jp/group/csr/>

価値創造プロセスを支える基盤

地球環境のために

事業活動を通じ、環境問題対策にも積極的に取り組んでおり、最新データセンターにおいては、自然エネルギー（地中熱利用・外気冷房・雨水利用・太陽光発電等）を利用した環境対策を実践しています。

データセンターにおけるPUE推移



※ PUE (Power Usage Effectiveness/電力使用効率性) = 施設全体の消費電力量 / IT関連機器の消費電力量  
 ※ 対象センターは東京第1~3センター、GDC御殿山、名古屋センター、大阪センター、心斎橋gDC、心斎橋gDC-EXです。

当社グループは、企業活動の基盤となるデータセンターおよびオフィスにおいて、省エネルギー・温室効果ガス削減に向けた施策の推進等、地球環境に配慮した取組みを推進しています。

データセンターにおける環境配慮の取組み例

- 外気冷房
- 地中熱利用
- 雨水利用
- 井戸水利用
- 太陽光発電による照明機器への給電
- グリーン電力購入
- 自然光照明
- LED照明
- 人感センサー・照度センサーを用いた照明の最適化
- 高効率機器
- 屋上緑化
- 外構緑化
- 近隣環境と調和した外観
- 防音・断熱サッシ



自然光採光(太陽追尾装置)



太陽光発電モニター



屋上緑化

オフィスにおける環境配慮の取組み例

- クールビズ
- ペーパーレスの推進(会議室へのモニター設置等)
- PCリサイクル
- 機密文書の溶解処理委託
- 分別ごみ廃棄
- エコキャップ運動
- TABLE FOR TWOプログラム参加
- 昼食時間帯の執務スペースの消灯(時間帯を問わず)未使用・不在エリアの消灯
- 照明引き
- 空調運転設定の統一(原則「送風運転」)
- エアバリアファンの運転中止
- コピー機、シュレッダー等機器の未使用時間帯の電源停止
- トイレの暖房、温水設定の停止
- 「アイドリングストップ」の励行
- 水道の蛇口はこまめな閉蓋
- 階段利用の推奨
- 過剰包装の敬遠
- マイバックやマイボトルの利用推進
- 夏季期間中の休暇取得の促進

価値創造プロセスを支える基盤

品質管理

当社グループは社会インフラとしての情報システムを担う社会的責任を認識し、継続的にサービスの品質向上に取り組んでいます。要件定義工程の高度化推進や標準開発プラットフォームの標準活用等による生産性向上とともに、中期経営計画の主要施策の一つである不採算案件の抑制に注力しています。

ベストプラクティスのグループ展開を推進し、不採算案件の発生をソフトウェア開発売上高の1.0~1.5%に抑制することを目指します。

不採算案件の抑制については、(1)全社レベルのリスク管理/プロセス最適化、(2)エンジニアリングの強化、(3)技術者育成の3つを大きな柱としています。グループ全体を視野に入れた標準の整備拡充と活用促進、ベストプラクティスを展開・推進します。

全社レベルのリスク管理/プロセス最適化

- 「本社の制度設計」×「現場の実行力」で、不採算案件を抑制(本社)→ 高リスク案件に注力し、重点的に監視・フォロー支援
- プロジェクトリスク監理の強化
- プロジェクトマネジメント部門の参画/支援(現場)→ 特に、小規模、保守案件は、現場で診断、対策を講じるプロセスの遵守

エンジニアリングの強化

- 尖った生産技術のソリューション化(C2J、リアクティブシステム)
- 上流エンジニアリングの強化「Nablarch」への統合化

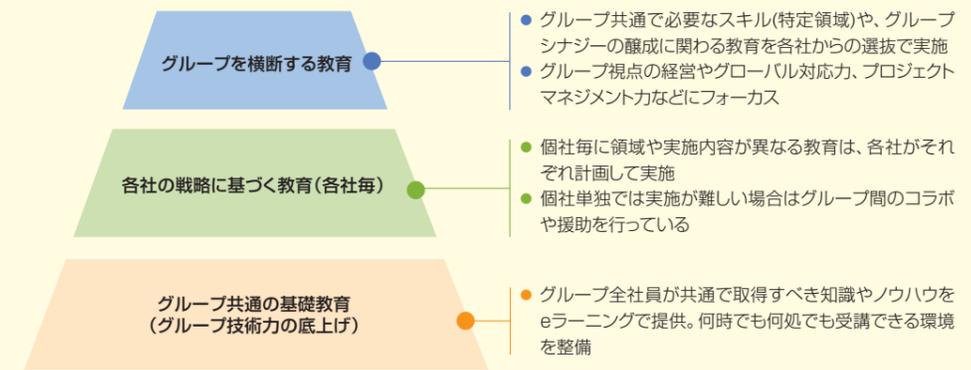
技術者育成

- PJマネジメント、エンジニアリングの教育拡充と強化
- パートナー調達機能の高度化

グループ全体を視野に入れた標準の整備拡充と活用の促進

「Nablarch」: 企業情報システム開発のために包括的に設計されたTIS独自のJavaアプリケーション開発/実行基盤

TISインテックグループにおいて、人材は重要な経営資源です。その観点から人材の育成にも積極的に投資を行っています。グループの人材育成は、3つのカテゴリに分けて推進しています。



価値創造プロセスを支える基盤

研究開発活動

当社グループの属する情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化への迅速な対応が競争力の維持・向上を図る上で重要な課題です。当社グループでは、TIS株式会社、株式会社インテックが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組む等、情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しています。

なお、当社グループにおける研究開発活動は、その多くが個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的な技術を開発するものです。

(1) ソフトウェア生産技術

グループ全体のサービス品質と生産性の向上を目指し、グループ各社とも積極的かつ継続的に取り組んでいます。

TIS株式会社では、Javaベースのアプリケーションとは比較にならないほどのスケーラビリティと耐障害性をもたらすと言われる「リアクティブシステム」の有効性を検証しています。具体的には、リアクティブシステム構築のためのプラットフォームを提供する米国Lightbend社(旧Typesafe社)とパートナー契約を結び、先進的な取組みを希望されるお客様を中心にリアクティブシステムのコンサルティングサービスの提供を開始しました。

株式会社インテックでは、継続してテスト自動化基盤TaaS(Test as a Service)とテストスクリプトジェネレータの研究開発と社内活用を推進しました。特に、テストシナリオの生成を支援するツールと回帰テストを支援するツールの研究開発に注力しました。また、世界最先端のアジャイル開発チームと言われているアメリカPivotal Labsのアジャイル開発技術を活用するための取組みを開始しました。

上記の他、システム開発の要件が複雑化する中、BABOK等の知識体系をベースにした要件定義を高度化するフレームワークを、TIS株式会社と株式会社インテックが中心となり、主要グループ7社共同で構築しました。

(2) クラウド技術

クラウドサービスがコモディティー化する一方で、クラウドサービスを支える基盤技術が進化してきており、当社グループでも研究開発を行ってきました。

TIS株式会社では、2014年3月期より経済産業省の実証事業として進めているハイブリッドクラウド・オーケストレーションソフトウェアCloudConductorの開発を継続するとともに、次世代のオーケストレーション技術に関して電気通信大学および大阪大学との共同研究を推進しています。自動化(docker, chef, ansible等)については、研究開発の段階から実プロジェクトへの適用検証の段階に移行し、大規模インフラをもつお客様への提案を始めました。第4四半期からは、次世代のクラウド関連技術として、クラウド運用管理における機械学習および人工知能の活用について調査研究を開始しました。

株式会社インテックでは、大阪大学・広島大学・金沢大学・国立情報学研究所等による広域分散システム評価基盤“DESTCloud”(デストクラウド)の開発に協力しました。また、産学連携の研究会である「トランスベアレントクラウドコンソーシアム」(Tクラウド研究会)の活動に参加し、デバイスとクラウドが透過的に連携することによる、新たなサービスモデルの実現を目指した研究開発を推進しました。これらの成果を踏まえ、複数のクラウドサービスを連携させたデータ共有基盤の研究開発を開始しました。また、これまでの研究開発成果に基づきリリース済みの同期型ファイル共有サービス「SO-Sola」が、特定非営利活動法人「ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム」が主催する「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」のASP・SaaS部門「先進技術賞」を受賞しました。

(3) スマートフォン・タブレット端末関連技術

モバイル環境についても、継続して研究開発に取り組んでいます。

株式会社インテックでは、これまでの研究開発成果に基づき、クラウド型の統合位置情報プラットフォームサービス「i-LOP(アイロップ)」の正規版の提供を開始しました。これは、GPS・Wi-Fi・非可聴音(音波)・BLE

(Bluetooth Low Energy)などの複数の位置測位技術をスマートフォンやWebアプリケーションから、簡単かつシームレスに扱えるようにするものです。i-LOPは、「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」IaaS・PaaS部門「ベストイノベーション賞」を受賞しました。2015年12月に、「地域コミュニティの活性化とO2Oアプ

リケーション」をテーマにしたイベント「商店街ハッカソンin 富山」を開催しました。今後はさらに、新測位技術、ウェアラブル端末との連携、イラストマッピング技術の高度化、動線分析技術との連携などの研究開発を進めます。さらに、タブレット端末における入力課題を解決するために、スマートウォッチを用いたモーション認識技術の研究開発にも取り組んでいます。これは、

スマートウォッチに搭載されている加速度センサーを用いて人間の手首の動作を検出し、各種の補正とノイズ除去を行うことでモーションを認識させる技術です。製造業・農畜産業・医療などの現場において、従来端末が使えない状況下でウェアラブル端末と連携させて活用されることを目指します。

(4) ビッグデータ、IoT関連技術

2016年3月期は正にIoTが脚光を浴び、あらゆる機器から送出される大量のデータを如何に効率的に処理するかが課題となっています。

株式会社インテックは、これまでの研究開発成果に基づき、「IoT向け共通プラットフォーム」のサービスを開始しました。これは、人・モノ・環境に関する膨大なデータを受け、これらのデータからリアルタイムに外

部世界の状態を検知し、状態に応じて必要とされる処理を実行できるオープン指向のPaaS(Platform as a Service)です。また、データが発生する現場近くで処理を行う「エッジコンピューティング」の一環としてM2Mゲートウェイの研究開発を進め、BLEデバイスが発する電波を用いた位置情報検知機能を実現しました。今後は製造業や流通業等での活用を目指します。

(5) 人工知能、ロボット関連技術

ディープラーニングにより人工知能が大きく進化するともに、人間型ロボットが普及し、ロボット用ソフトウェアがオープンソースで提供されるに至り、多くの企業がこの分野に参入しています。当社グループでは、ロボット技術そのものだけでなく、人工知能やIoT、クラウド技術と組み合わせた研究開発の取組みを行っています。

TIS株式会社では、過去5年にわたり取り組んできた人工知能およびロボット関連技術が大きく花開いた年となりました。この分野では、人間のように「気が利く」コンシェルジュを目指し、奈良先端科学技術大学院大学および明治大学との共同研究を開始しました。また、このコンシェルジュを実現するエージェント技術の獲得を目的に、株式会社エルプズに出資しました。

お客様との実証も進めており、2015年9月にはショッピングセンターにおいて人型ロボットPepperを使った取組みを行い、ロボットを業務利用する代表的事例となりました。

また、IBM Watsonについても日本語版発表以前より取組みを進めており、2015年12月にはIBM WatsonハッカソンにてSoftbank賞を獲得しました。こうした実績に基づき、2016年3月にはIBM Watsonエコシステム・テクノロジーパートナーおよびPepperロボアブリパートナーに認定されるとともに、2016年4月にはWatson/Pepperに関わるデリバリー体制として、ビジネスクリエーション事業部にAIビジネス推進室を設置いたしました。

株式会社インテックでは、クラウドロボティクスに注力しています。具体的には、台車型ロボットを走行させて屋内の環境地図を作成しながら地磁気などの環境データを収集・保存するシステムや、遠隔地を接続してコミュニケーションを支援したり臨場感を体験させたりすることのできるテレプレゼンスロボットの研究開発を進めました。Pepperをロボット用OS(ROS)により制御する技術にも取り組まれました。これらの成果を、2016年1月に富山県氷見市で開催されたTEDxHimi(テデックス・ヒミ)で公開しました。

(6) その他の研究開発活動

TIS株式会社では、研究開発の取組みを継続的にTech Sketch(技術者による情報発信サイト)で公開しています。

株式会社インテックでは、研究開発活動成果について各種学会発表や外部講演を実施しているほか、

INTECTechnical Journal誌に論文発表し、広報活動を行っています。その他、九州大学、慶応義塾大学、富山大学、富山県立大学等での特別講義を実施しています。

なお、2016年3月期の研究開発費の総額は1,086百万円となっています。

価値創造プロセスを支える基盤

コーポレートガバナンス

当社は、当社が定める「グループ経営理念」および「グループビジョン」に基づき、当社グループの中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレートガバナンス基本方針を制定し、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

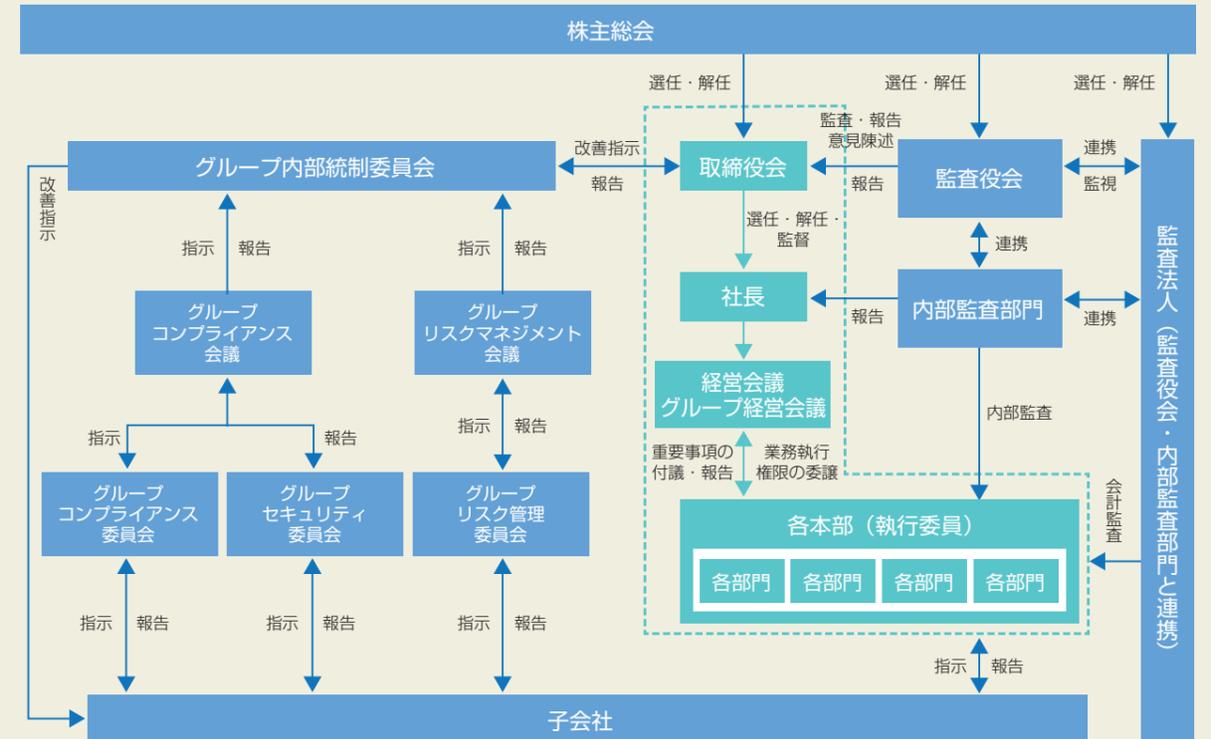
当社は、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- 1: 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2: 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 3: 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4: 中長期的な投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役会の議長	会長
取締役の人数	10名(うち、社外取締役3名)
取締役の任期	1年
監査役の人数	5名(うち、社外監査役3名)
監査役の任期	4年
独立役員の数	6名(社外取締役3名、社外監査役3名)

コーポレートガバナンス体制図



取締役・取締役会

当社は、定款の定めにより取締役会の員数を3名以上15名以下とし、取締役会の監督機能の強化を図るため、そのうち2名以上を独立社外取締役とする方針を定め、現状では3名の独立社外取締役を選任しています。

取締役会は原則毎月1回、加えて臨時の取締役会を必要に応じてそれぞれ開催し、取締役は迅

速・機動的な意思決定を行っています。

なお、すべての取締役会および重要な会議の上程議案について、社外取締役・社外監査役へ事前に資料を送付し質問を受けるとともに、必要に応じて担当者から事前説明を実施するなどのサポートを行い積極的な議論による会議の活性化を図っています。



前列左から、代表取締役 副社長執行役員 西田光志、代表取締役会長 前西規夫、代表取締役社長 桑野徹、取締役 常務執行役員 柳井城作。  
後列左から、取締役 石垣禎信、取締役 鈴木良之、取締役 金岡克己、取締役 日下茂樹、取締役 小田晋吾、取締役 佐野鋺一。



前列左から、常勤監査役 下平卓穂、常勤監査役 石井克彦。  
後列左から、監査役 上田宗央、監査役 伊藤大義、監査役 船越貞平。

取締役

代表取締役会長 前西 規夫

1949年4月19日生  
1972年4月 株式会社東洋情報システム(現 TIS株式会社)入社  
1996年6月 同社取締役  
2001年6月 同社常務取締役  
2004年4月 同社代表取締役専務取締役  
2008年4月 同社代表取締役副社長  
2010年4月 同社取締役 当社副社長執行役員  
2010年6月 当社取締役副社長  
2013年6月 当社代表取締役社長  
2016年6月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役社長 桑野 徹

1952年5月3日生  
1976年4月 株式会社東洋情報システム(現 TIS株式会社)入社  
2000年6月 同社取締役  
2004年4月 同社常務取締役  
2008年4月 同社専務取締役  
2010年4月 同社代表取締役副社長 金融事業統括本部長  
2011年4月 同社代表取締役社長  
2013年4月 同社代表取締役会長兼社長  
2013年6月 当社取締役  
2016年6月 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役 副社長執行役員 西田 光志

1951年9月29日生  
1977年4月 株式会社東洋情報システム(現 TIS株式会社)入社  
2001年6月 同社取締役 企画本部企画部長  
2003年4月 同社取締役 企画部長兼事業開発室長  
2004年4月 同社取締役 金融・カード第1事業部長  
2005年10月 同社取締役 カード第2事業部長  
2006年4月 同社取締役 事業統括本部カード第2事業部長  
2008年4月 クオリカ株式会社 代表取締役社長  
2013年4月 TIS株式会社 代表取締役副社長  
2016年4月 同社代表取締役 副社長執行役員  
2016年6月 当社代表取締役  
2016年7月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

取締役 常務執行役員 柳井 城作

1963年11月14日生  
1987年4月 株式会社日本長期信用銀行入行  
2000年1月 株式会社東洋情報システム(現 TIS株式会社)入社  
2006年12月 同社カード第1事業部カードシステム営業部長  
2009年4月 同社執行役員 企画本部企画部長  
2010年10月 同社執行役員 企画本部企画部長兼合併推進室長  
2011年4月 当社執行役員 企画本部長  
2015年5月 当社常務執行役員 企画本部長  
2016年4月 TIS株式会社 常務執行役員 企画本部長(現任)  
2016年6月 当社取締役 常務執行役員企画本部長  
2016年7月 当社取締役 常務執行役員企画本部担当、管理本部担当、企画本部長

取締役 金岡 克己

(株式会社インテック 取締役会長)  
1956年2月24日生  
1985年5月 株式会社インテック入社  
2000年6月 同社取締役  
2003年6月 株式会社アット東京 代表取締役社長  
2005年4月 同社常務取締役  
2007年4月 同社取締役 執行役員専務  
2007年4月 同社代表取締役 執行役員社長  
2007年6月 同社代表取締役 執行役員社長  
株式会社インテックホールディングス 取締役  
2008年4月 当社取締役 株式会社インテック 代表取締役執行役員社長  
2009年6月 当社取締役 株式会社インテック 代表取締役社長  
2012年6月 当社代表取締役会長 株式会社インテック 取締役相談役  
2015年5月 同社取締役会長(現任)  
2016年6月 当社取締役(現任)

取締役 日下 茂樹

(株式会社インテック 代表取締役社長)  
1952年11月26日生  
1977年4月 三菱商事株式会社入社  
2007年4月 同社執行役員  
2009年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア 代表取締役執行役員社長・COO  
2011年4月 株式会社インテック 常務取締役  
2015年5月 同社代表取締役社長(現任)  
2015年6月 当社取締役(現任)

取締役 鈴木 良之

(株式会社インテック 代表取締役副社長)  
1952年5月25日生  
1975年4月 株式会社インテック入社  
2003年4月 同社取締役  
2005年4月 同社執行役員2007年6月同社執行役員常務  
2009年6月 同社常務取締役  
株式会社インテックシステム研究所 代表取締役社長  
株式会社インテック 専務取締役  
同社取締役副社長  
同社代表取締役副社長(現任)  
2011年4月 同社取締役副社長  
2014年6月 同社代表取締役副社長(現任)  
2015年5月 同社代表取締役副社長(現任)  
2016年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外) 小田 晋吾\*

1944年11月8日生  
1970年7月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社  
(現日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社  
1997年1月 同社取締役  
1999年1月 同社常務取締役  
2002年11月 同社取締役副社長  
2005年2月 同社代表取締役副社長  
2005年5月 同社代表取締役社長  
2007年2月 同社代表取締役社長執行役員  
2007年12月 同社顧問  
2008年4月 当社取締役(現任)

取締役(社外) 石垣 禎信\*

1946年10月6日生  
1969年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
1998年4月 同社理事  
2001年10月 同社退職  
2001年11月 セビエント株式会社 代表取締役社長  
2004年10月 株式会社アット東京 代表取締役社長  
2009年6月 同社取締役会長  
2010年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外) 佐野 鋺一\*

1948年8月30日生  
1971年4月 三井石油化学工業株式会社(現 三井化学株式会社)入社  
2003年6月 同社執行役員 財務部長  
2005年6月 同社常務取締役  
2009年6月 同社代表取締役副社長  
2013年6月 同社特別参与  
2016年6月 当社取締役(現任)

監査役

常勤監査役 下平 卓穂

1952年1月19日生  
1975年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京 UFJ銀行)入行  
2003年5月 株式会社 UFJ銀行(現 株式会社三菱東京 UFJ銀行)執行役員  
2003年6月 同行取締役執行役員  
2004年5月 同行執行役員  
2004年6月 国際自動車株式会社 常勤顧問  
2005年5月 株式会社ダイエー 監査役  
2007年6月 株式会社みどり会 取締役  
2008年2月 同社常務取締役 東京支社長  
2010年6月 株式会社 T&Tアド 代表取締役社長  
2013年6月 TIS株式会社 常勤監査役  
2016年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 石井 克彦

1953年11月5日生  
1976年4月 日本長期信用銀行入行  
2001年10月 ソラン株式会社入社  
2007年6月 同社取締役執行役員  
TIS株式会社 常務執行役員 金融事業統括本部  
金融第2事業本部長兼フィナンシャル第3事業部長  
同社常務執行役員 フィナンシャル事業本部副本部長  
2012年4月 同社常務執行役員 コーポレート本部副本部長  
2012年6月 当社取締役 TIS株式会社 常務執行役員  
コーポレート本部副本部長  
同社常務執行役員 コーポレート本部副本部長  
2013年6月 同社常務執行役員 コーポレート本部長  
2014年4月 同社常務執行役員 コーポレート本部長  
2016年4月 同社顧問  
2016年6月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外) 伊藤 大義\*

(公認会計士伊藤事務所 所長)  
1946年10月13日生  
1970年1月 監査法人辻監査事務所入所  
1989年2月 みずほ監査法人 代表社員  
2004年7月 日本公認会計士協会 副会長  
2007年8月 公認会計士伊藤事務所 所長(現任)  
2009年4月 早稲田大学大学院会計研究科 教授  
2012年6月 当社監査役(現任)

監査役(社外) 上田 宗央\*

(株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)  
1948年1月1日生  
1983年8月 株式会社テンポラリーセンター(現 株式会社パソナ)入社  
1988年1月 同社常務取締役 国際事業部長兼事業開発部長  
株式会社パソナアメリカ 代表取締役社長  
同社専務取締役 営業本部長  
同社取締役副社長  
2000年6月 同社代表取締役社長  
2004年8月 株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役社長  
2007年4月 同社代表取締役会長(現任)  
2012年6月 当社監査役(現任)

監査役(社外) 船越 貞平\*

1954年8月15日生  
1977年4月 三菱商事株式会社入社  
2003年3月 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社出向 取締役副社長  
2009年4月 三菱商事ロジスティクス株式会社出向 顧問  
2009年6月 同社取締役常務執行役員  
2011年6月 同社取締役専務執行役員  
2013年1月 同社代表取締役専務執行役員  
2013年5月 株式会社アイ・ティ・フロンティア 監査役  
2014年7月 日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社 監査役  
2016年6月 当社常勤監査役(現任)

\*株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

### 経営会議・グループ経営会議

当社は、経営会議およびグループ経営会議を設置し、当社およびグループ全体の業務執行に関する重要な事項の審議・報告等を行っています。

### 執行役員制度

当社は、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役は執行役員に業務執行を委嘱し、委嘱を受けた執行役員は各部門長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行っています。

### 監査役・監査役会

当社の監査役会は、監査役5名(内、社外監査役3名)で構成されます。取締役の職務の執行について、監査役会の定める監査方針に従い、各監査役が監査を実施しています。また、当社が監査契約を締結している新日本有限責任監査法人から年間会計監査計画の提出、会計監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっています。加えて、監査部門による監査結果の報告を受けるとともに、随時意見交換を行っています。

### 取締役・監査役の選任理由

#### ● 取締役

<b>前西 規夫</b>	当社の主要子会社であったTIS株式会社（2016年7月に当社と合併）において産業系システムの企画・開発業務に長年携わるとともにコーポレート部門での職務経験の後、同社代表取締役副社長、当社取締役副社長等を経て、2013年6月から代表取締役社長を務め、当社グループの事業および会社経営について豊富な経験を有しています。これらの経験を活かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。
<b>桑野 徹</b>	当社の主要子会社であったTIS株式会社（2016年7月に当社と合併）において金融系システムの企画・開発業務に長年携わり、2011年4月から同社代表取締役社長を務めるとともに、2013年6月から当社取締役を兼任し、当社グループの事業および会社経営について豊富な経験を有しています。これらの経験を活かし、当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。

<b>西田 光志</b>	当社の主要子会社であったTIS株式会社（2016年7月に当社と合併）において金融系・産業系システムの企画・開発業務に長年携わるとともに、当社グループ会社の代表取締役社長を経て、2013年4月からTIS株式会社の代表取締役副社長を務めました。これらの経験を活かし、当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。
<b>柳井 城作</b>	当社の主要子会社であったTIS株式会社（2016年7月に当社と合併）において経営企画部門等を経た後、2011年4月から当社の執行役員として企画本部長を務め、当社グループの事業および会社経営について業務執行の立場で豊富な経験を有しています。これらの経験を活かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。
<b>金岡 克己</b>	当社の主要子会社である株式会社インテックにおいてコーポレート部門、金融システム部門、インフラ部門等を経て、同社代表取締役社長に就任した後、2012年6月から当社代表取締役会長を務め、当社グループの事業および会社経営についての豊富な経験を有しています。これらの経験を活かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。
<b>日下 茂樹</b>	当社の主要子会社である株式会社インテックにおいて、産業系システムの事業本部の経営に携わった後、2015年5月から同社代表取締役社長を務めるとともに、2015年6月からは当社取締役を兼任し、当社グループの事業および会社経営についての豊富な経験を有しています。これらの経験を活かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。
<b>鈴木 良之</b>	当社の主要子会社である株式会社インテックにおいて、コーポレート部門、技術部門等を経て、2015年5月から同社代表取締役副社長を務めています。これらの経験を活かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役として選任しています。
<b>小田 晋吾</b>	日本ヒューレット・パッカード株式会社代表取締役社長を経験し、IT分野を中心とした業界動向やグローバルな企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しています。これらの経験を活かし、また独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくと判断し、社外取締役として選任しています。
<b>石垣 禎信</b>	企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、同氏のITサービス業界における幅広い活動経験と豊富な専門知識を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと考え、社外取締役として選任しています。
<b>佐野 鉦一</b>	三井化学株式会社において主に財務・経理部門を歴任し、代表取締役副社長を務めるなど企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しています。これらの経験を活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しています。

● 監査役

下平 卓穂	金融機関および様々な企業において代表取締役社長、監査役等を歴任し、2013年6月から当社の主要子会社であったTIS株式会社（2016年7月に当社と合併）の常勤監査役を務めました。これらの経験を活かし、当社取締役の業務執行に対する的確かつ公正な監視監督機能を期待できるため監査役として選任しています。
石井 克彦	金融機関および当社主要子会社であったTIS株式会社（2016年7月に当社と合併）のコーポレート部門の本部長を経て、同社顧問を務めました。これらの経験を活かし、当社取締役の業務執行に対する的確かつ公正な監視監督機能を期待できるため監査役として選任しています。
伊藤 大義	公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的な知識およびこれまでの経験を活かし、当社のグループ監査体制強化に資する人材であります。なお、同氏は会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しています。
上田 宗央	企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対する総合的な助言を得ること、および業務執行に対する社外からの監視監督機能を期待し社外監査役として選任しています。
船越 貞平	三菱商事株式会社における投融資・審査部門や管理部門のマネジメント、IT企業における監査役を務めるなど、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しており、当社の経営に対する総合的な助言を得ること、および業務執行に対する社外からの監視監督機能を期待し社外監査役として選任しています。

社外取締役・社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、会社法上の要件および東京証券取引所の独立性基準を踏まえ「社外役員の独立性に関

する基準」を策定し、この独立性要件を基準に独立社外取締役および独立社外監査役を選任しています。

<ご参考>社外役員の独立性に関する基準

当社は、取締役会の監督機能を強化するため、会社法上の要件に加え、東京証券取引所のルール等を参考に、社外取締役および社外監査役(以下「社外役員」という)の独立性を確保するための判断基準を以下のとおり定めています。

- 1: 社外取締役(候補者を含む)においては、会社法第2条第15号(社外取締役の要件)のほか、過去においても当社グループ(注1)の業務執行取締役、支配人その他の使用人であったことが一度もないこと。
  - 2: 社外監査役(候補者を含む)においては、会社法第2条第16号(社外監査役の要件)のほか、過去においても当社グループの取締役、支配人その他の使用人であったことが一度もないこと。
  - 3: 現事業年度および過去9事業年度において、以下の各項目のいずれにも該当していないこと。
    - I. 当社を主要な取引先とする者(注2)またはその業務執行者
    - II. 当社グループの主要な取引先(注3)またはその業務執行者
    - III. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(注5)。なお、これらのものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を含む。
    - IV. 当社の主要株主(注6)。なお、当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者を含む。
    - V. 上記(I)、(II)および(III)以外の当社取引先(注7)の業務執行者
    - VI. 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
    - VII. 当社が寄付を行っている先またはその出身者
  - 4: 以下の各項目に該当する者の二親等内の親族ではないこと。
    - I. 前項(I)から(III)に掲げる者
    - II. 当社子会社の業務執行者
    - III. 当社子会社の業務執行でない取締役(社外監査役に限る。)
    - IV. 最近(現事業年度および過去4事業年度)において上記(II)、(III)または当社の業務執行者(社外監査役の場合は、業務執行でない取締役を含む。)に該当していた者
  - 5: その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事由を有していないこと。
- 注1: 「当社グループ」とは、当社および当社の子会社とする。
- 注2: 「当社を主要な取引先とする者」とは、当社に対し商品・役務を提供している取引先であり、純粋持株会社である当社としては、主としてメインバンク(株式会社三菱東京UFJ銀行)および幹事証券会社(野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMBC日興証券株式会社)とする。
- 注3: 「当社グループの主要な取引先」とは、連結総売上高に占める売上比率が2%以上となる取引先とする。
- 注4: 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、1事業年度中に1,000万円以上の場合とする。
- 注5: 注4にかかわらず、次のコンサルタント、会計専門家または法律専門家については、(III)に該当するものとして扱う。  
新日本有限責任監査法人、新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人、弁護士法人淀屋橋・山上合同、TMI総合法律事務所、税理士法人あすか
- 注6: 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者または保有する企業等とする。  
ただし、当社の上位株主(10位程度)についても「主要株主」として扱う。
- 注7: 「当社取引先」とは、当社との取引が1事業年度中に1,000万円以上の場合とする。

### 社外取締役・社外監査役 主な活動状況(2016年3月期)

会社における地位	氏名	活動状況
取締役	小田 晋吾	当事業年度中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、業界および企業経営に関する経験と見識をもとに、議案審議等に際し適宜必要な発言を行っています。
取締役	石垣 禎信	当事業年度中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、業界および企業経営に関する経験と見識をもとに、議案審議等に際し適宜必要な発言を行っています。
監査役	伊藤 大義	当事業年度中に開催された取締役会16回のうち15回、監査役会15回のうち14回に出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に際し適宜必要な発言を行っています。
監査役	上田 宗央	当事業年度中に開催された取締役会16回のうち15回、監査役会15回のすべてに出席し、会社経営における経験と見識をもとに、議案審議等に際し適宜必要な発言を行っています。

(注)常勤監査役 笹倉 優は、2016年6月24日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって任期満了により、退任いたしました。

### 社外取締役からのメッセージ



取締役 小田 晋吾

2008年にTIS株式会社の社外取締役に就任して9期目となります。日本ビューレット・パッカー株式会社経営に携わるなど、長年にわたり情報サービス業界に身を置いてきましたが、社外取締役に就任後、TISインテックグループに対して改めて感じたのは“素材の素晴らしさ”です。いわゆる“ヒト、モノ、カネ”すべてにおいて、グループ各社は優れた人材、技術、サービス、データセンターなど事業資産を保有しています。TIS株式会社のクレジットカード決済事業、株式会社インテックの地方公共団体等への総合システムサービスなど、様々な強みもあります。しかしながら、従来は各社の強みに留まり、必ずしもTISインテックグループとして同業他社に脅威を感じさせるに至らない、“もったいない”状態でした。

競争激化する情報サービス業界において今後は急速に再編が進むと予測されます。サバイバルゲームに勝ち抜くためには、今回のグループ経営再編を通じてTISインテックグループが戦略的に連携し、顧客企業にとって魅力的なコアコンピタンスを明確に外に打ち出す必要があります。何よりも重要であるのは“スピード”であり、グループ全体が一つの方向に向かっていくためには強力な“リーダーシップ”も必要です。社外の目から見ても、コーポレートガバナンス、内部統制、リスク管理など経営管理については担当社員がその重要性を十分に理解し、経営基盤をしっかり支えています。一方で、企業は人がすべてという観点から言うと、グループ横断的な役職階層別の人材研修システムなど、TISインテックグループの5～10年先を見据えて人を育てる具体的な仕組みの構築も課題です。私自身は社外取締役として、会社がステークホルダーの立場を踏まえて透明・公正かつ効率的な経営を行っているか、取締役会等を通じて助言・監督を行っているか、さらには、企業の持続的成長という観点から、グループの持つ企業価値の向上に向けて、外部の視点からアドバイスをしていきたいと考えています。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としています。

### 役員報酬等の決定に関する方針の概要

役員報酬の決定にあたっては、会社業績指標に連動した報酬制度の導入により、業績向上のインセンティブを強化することを基本方針としています。

当社の取締役に対する報酬は、基準報酬、業績連動報酬で構成し、基準報酬は役位ごとの役割の大きさや責任の範囲に基づき支給し、業績連動報酬は毎年度の経営計画に基づき定めた会社業績指標に対する達成度に連動して、基準報酬額に対し役位ごとに定められた上限（最大30%）の範囲内で支給することとしています。

社外取締役に対する報酬は、基準報酬のみで構成され業績連動報酬は支給していません。

また、監査役に対する報酬は監査役会の協議で決定しており、高い独立性確保の観点から業績との連動は行わず、基準報酬のみを支給することとしています。

加えて、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、基準報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。

なお、現報酬体系は取締役の当社経営に対する健全な動機付けに資するものと判断し、自社株を用いた報酬制度（ストックオプション制度）等については導入していません。

### 役員報酬等の総額(2016年3月期)

区分	対象となる員数	報酬額の総額
取締役(うち社外取締役)	4名(2名)	127百万円(16百万円)
監査役(うち社外監査役)	4名(3名)	50百万円(28百万円)
合計(うち社外役員)	8名(5名)	178百万円(45百万円)

注1: 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。

注2: 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役2名)であります。なお、上記取締役の員数と相違しているのは、無報酬の取締役が5名在任しているためであります。

なお、当事業年度中に退任した取締役1名は、無報酬のため上記に含めていません。

注3: 取締役および監査役の報酬限度額は、2009年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内(うち社外取締役が50百万円以内)、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。

注4: 当社は役員退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。

### 買収防衛策

当社は、買収防衛策を導入していません。

### 内部統制に関する取組み

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行うとともに、内部統制に係る諸活動を具体的な活動内容を定めたグループ内部統制管理基本規程を定め、グループ全体へ内部統制方針を浸透する施策を推進しています。特に、①コンプライア

ス、②リスク管理、③情報セキュリティ、④内部監査の充実を内部統制上の重点テーマと定め、グループ全体で統制活動の向上を推進するため、代表取締役社長を議長とする「グループ内部統制委員会」を設置し、継続的な向上施策の推進と進捗状況の評価を行っています。

### コンプライアンスに関する取組みの状況

当社は、グループCSR基本方針、コンプライアンス規程等を制定して、コンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策としてグループ内部通報制度を導入し通報・相談窓口を設置して、グループ全体の法令遵守意識を高めています。

また、「グループコンプライアンス会議」を設置し、コンプライアンスに関する問題点の把握と対策の協議、役職員に対する啓発、内部通報された内容の審理・是正勧告のほか、再発防止策の審議・決定、防止策の推進状況管理などの機能を担っています。

### リスク管理に関する取組み

当社は、リスク管理体制の強化を目的にリスク管理規程を制定し、当社およびグループ会社に係るリスクをハザードリスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスクに分類し、それらのリスクの管理体制・危機発生の際の責任体制などについて定めています。

グループ全体に係るリスクの把握、リスク低減策の推進を行うため、「グループリスクマネジメント会議」を設置し、グループ全体のリスク管理方針の策定・リスク対策実施状況の確認等を行っています。

### 情報セキュリティに関する取組み

当社は、グループ情報セキュリティ方針、グループ情報セキュリティ推進規程を制定して、グループ全体の情報セキュリティに関するあらゆるリスクに対応するためのマネジメントシステムを確立し、情報資産の過失、事故、災害、犯罪などのすべての脅威から保護するためにリスク評価の結果に基づいた適切な対策を実施します。

このマネジメントシステムを実現するため、「グループセキュリティ会議」を設置し、情報セキュリティ対策の推進計画の策定、情報セキュリティ対策の実施状況の把握のほか、セキュリティインシデントが発生した場合の対策および再発防止策の立案の改善状況の監督等を行っています。

### 内部監査の充実に関する取組み

当社は内部監査計画に基づき、当社各部門、および内部監査部門を有しない当社グループ会社の監査を実施するとともに、監査結果に基づく必要な提言および改善計画の対応状況のフォローア

ップを行っています。また、グループ会社の内部監査部門との情報交換等を通じ、監査品質の向上を図っています。

2016年3月期における当社グループは、主として当社および連結子会社46社—主要な連結子会社であるTIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社を含む—ならびに持分法適用会社37社で構成されています\*。なお、株式会社興伸、株式会社マイクロメイツは株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

\*当社は2016年7月1日をもって、当社の完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行するとともに、社名をITホールディングス株式会社からTIS株式会社に変更いたしました。

## 損益分析

### 売上状況

当連結会計年度の売上高は、企業のIT投資動向が強まる分野（セグメント別の概況はP21～22「グループ事業概況」をご覧ください。）で顧客ニーズを的確に捉え、382,689百万円（前期比6.0%増）となりました。

報告セグメント別売上高、営業利益	百万円		
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
売上高	¥382,689	¥361,025	+6.0%
ITインフラストラクチャーサービス	125,929	118,200	+6.5
金融ITサービス	79,519	79,543	-0.0
産業ITサービス	180,000	166,357	+8.2
その他	16,095	14,667	+9.7
調整額	△18,855	△17,742	—
営業利益	24,436	21,121	+15.7
ITインフラストラクチャーサービス	8,924	7,179	+24.3
金融ITサービス	3,361	5,549	-39.4
産業ITサービス	9,972	7,049	+41.5
その他	2,649	2,159	+22.7
調整額	△471	△816	—

(注)上記のセグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

報告セグメント別 事業内容

ITインフラストラクチャーサービス	データセンター等の大型IT投資を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業
金融ITサービス	金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
産業ITサービス	金融業界以外(産業分野および公共分野)のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
その他	上記以外の事業

費用・収益状況

増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収したことから、営業利益24,436百万円(前期比15.7%増)、経常利益は24,521百万円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,678百万円(同23.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度において特別利益合計186億円およ

び特別損失合計213億円を計上しましたが、そのうちの多くは当第2四半期において計上したものです。当第2四半期において、保有資産の効率的活用および財務体質の向上を図る一環として投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益160億円を計上した一方、データセンター事業の戦略見直しを決定したことに伴い、一部のデータセンターに係る減損損失143億円を計上しました。

百万円			
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
売上高	¥382,689	¥361,025	+6.0%
売上原価	312,153	294,927	+5.8%
売上原価/売上高率	81.6%	81.7%	-0.1ポイント
売上総利益	70,535	66,097	+6.7%
売上総利益/売上高率	18.4%	18.3%	+0.1ポイント
販売費及び一般管理費	46,099	44,976	+2.5%
販売費及び一般管理費/売上高率	12.0%	12.5%	-0.5ポイント
営業利益	24,436	21,121	+15.7%
営業利益/売上高率	6.4%	5.9%	+0.5ポイント
経常利益	24,521	21,251	+15.4%
経常利益/売上高率	6.4%	5.9%	+0.5ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	12,678	10,275	+23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益/売上高率	3.3%	2.8%	+0.5ポイント

財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は336,495百万円(前期末比2.7%減)となりました。このうち流動資産は166,666百万円(前期末比18.7%増)、固定資産は169,828百万円(前期末比17.3%減)となりました。一方、負債合計は155,955百万円(前期末比0.7%減)、純資産は180,539百万円(前期末

比4.4%減)となりました。純資産から非支配株主持分3,990百万円を除いた自己資本は176,549百万円(前期末比4.3%減)となり、自己資本比率は52.5%(前期末比0.8ポイント減)となりました。

百万円			
	2016年3月期末	2015年3月期末	増減率
総資産	¥336,495	¥345,851	-2.7%
負債合計	155,955	157,062	-0.7%
純資産	180,539	188,789	-4.4%
非支配株主持分	3,990	4,388	-9.1%
自己資本	176,549	184,400	-4.3%
経営指標			
	%		
自己資本比率(*1)	52.5%	53.3%	-0.8ポイント
自己資本当期純利益率(*2)	7.0	6.0	+1.0ポイント

注 1. 自己資本比率 = (自己資本/総資産) x 100

注 2. 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 自己資本 [(期初自己資本 + 期末自己資本) / 2] x 100

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は48,651百万円(前期末比65.0%増)となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー: 営業活動の結果、得られた資金は25,496百万円(前期末比11.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,817百万円に、資金の増加として、減価償却費11,952百万円などがあつた一方、資金の減少として、売上債権の増加4,470百万円、法人税等の支払額5,762百万円などがあつたことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フロー: 投資活動の結果、得られた資金は8,688百万円(前期に使用した資金は17,744百万円)となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入24,504百万円などがあつた一方

で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出4,697百万円、投資有価証券の取得による支出5,073百万円、無形固定資産の取得による支出6,633百万円などがあつたことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フロー: 財務活動の結果、使用した資金は14,979百万円(前期末比21.5%減)となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入5,012百万円などがあつた一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出12,862百万円、配当金の支払額2,711百万円、自己株式の取得による支出1,610百万円などがあつたことによるものです。

	百万円		
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
現金及び現金同等物期末残高	¥48,651	¥29,485	+65.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,496	22,938	+11.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,688	△17,744	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,979	△19,067	-21.5

## 株主還元方針

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本としています。この方針のもと、2016年3月期から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としています。

2016年3月期の配当については、上記方針に基づき1株当たり年間配当金33円（うち中間配当金11円）の実施とともに、自己株式1,599百万円（540,400株）を取得いたしました。この結果、連結総還元性向は35.3%となりました。2017年3月期については、1株あたり年間配当金36円（うち中間配当金12円）の配当および自己株式の取得を行う予定です\*。

\* 2016年5～6月に2,099百万円(834,900株)の自己株式の取得を実施いたしました。

	円		
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
<b>1株当たりデータ</b>			
1株当たり当期純利益	¥ 145.22	¥ 117.40	+23.7%
1株当たり純資産	2,031.07	2,108.19	-3.7%
1株当たり配当金	33.00	30.00	+10.0%
配当性向	22.7%	25.6%	-2.9ポイント
総還元性向	35.3%	30.4%	+4.9ポイント

## 2017年3月期連結業績予想（2016年5月10日発表）

引き続き、顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	390,000百万円	前期比 1.9%増
営業利益	26,500百万円	前期比 8.4%増
経常利益	26,000百万円	前期比 6.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000百万円	前期比 18.3%増

\* 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2016年6月27日現在において当社が判断したものであります。

### ①価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### ②法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しています。これらの展開にあたっては、当社グループはITホールディングスグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでいます。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業および業績に影響を受ける可能性があります。

### ③海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っています。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### ⑤システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っています。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### ⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。ITホールディングスグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めていますが、コンピュータウイルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 事業等のリスク

## ⑦人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しています。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しています。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っていますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っています。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しています。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪保有有価証券について

当社グループでは、取引先との関係強化等を目的として長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

## 財務諸表

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 29,211	¥ 46,741
受取手形及び売掛金	78,874	84,722
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,381
有価証券	661	2,201
商品及び製品	4,552	4,145
仕掛品	5,546	5,278
原材料及び貯蔵品	243	264
繰延税金資産	6,007	7,161
その他	8,784	9,952
貸倒引当金	△143	△181
<b>流動資産合計</b>	140,450	166,666
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	53,670	38,497
機械装置及び運搬具（純額）	4,853	5,433
土地	24,342	22,583
リース資産（純額）	3,995	4,092
その他（純額）	4,552	4,623
<b>有形固定資産合計</b>	91,413	75,229
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,197	724
その他	15,555	17,509
<b>無形固定資産合計</b>	16,752	18,233
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	71,256	49,205
退職給付に係る資産	7,028	4,369
繰延税金資産	5,199	6,558
その他	14,034	16,465
貸倒引当金	△283	△234
<b>投資その他の資産合計</b>	97,235	76,365
<b>固定資産合計</b>	205,401	169,828
<b>資産合計</b>	345,851	336,495

## 連結貸借対照表

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 21,681	¥ 22,617
短期借入金	12,521	13,069
未払法人税等	3,140	11,998
賞与引当金	11,331	11,860
その他の引当金	1,318	3,134
その他	27,673	28,827
流動負債合計	77,666	91,508
固定負債		
長期借入金	39,593	31,460
リース債務	5,497	6,050
繰延税金負債	10,720	440
再評価に係る繰延税金負債	663	403
役員退職慰労引当金	90	76
退職給付に係る負債	16,874	18,363
その他	5,955	7,651
固定負債合計	79,395	64,447
負債合計	157,062	155,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	77,485
自己株式	△514	△2,124
株主資本合計	160,107	168,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	13,659
土地再評価差額金	△1,898	△2,375
為替換算調整勘定	396	125
退職給付に係る調整累計額	△397	△3,141
その他の包括利益累計額合計	24,292	8,266
非支配株主持分	4,388	3,990
純資産合計	188,789	180,539
負債純資産合計	345,851	336,495

## 連結損益計算書

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
売上高	¥361,025	¥382,689
売上原価	294,927	312,153
売上総利益	66,097	70,535
販売費及び一般管理費	44,976	46,099
営業利益	21,121	24,436
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	744	1,201
為替差益	206	—
不動産賃貸料	265	289
その他	472	541
営業外収益合計	1,762	2,101
営業外費用		
支払利息	519	471
持分法による投資損失	205	157
為替差損	—	283
不動産賃貸費用	238	185
その他	668	919
営業外費用合計	1,632	2,016
経常利益	21,251	24,521
特別利益		
投資有価証券売却益	377	18,374
退職給付制度終了益	59	—
新株予約権戻入益	58	—
その他	3	267
特別利益合計	500	18,641
特別損失		
固定資産除却損	354	264
減損損失	1,566	16,617
事業整理損	67	—
その他	1,578	4,463
特別損失合計	3,567	21,344
税金等調整前当期純利益	18,184	21,817
法人税、住民税及び事業税	5,417	14,335
法人税等調整額	1,865	△5,624
法人税等合計	7,282	8,710
当期純利益	10,901	13,107
非支配株主に帰属する当期純利益	626	429
親会社株主に帰属する当期純利益	10,275	12,678

## 連結包括利益計算書

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
当期純利益	¥10,901	¥13,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,239	△12,526
土地再評価差額金	68	22
為替換算調整勘定	379	△295
退職給付に係る調整額	1,569	△2,742
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△42
その他の包括利益合計	22,271	△15,584
包括利益	33,173	△2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,474	△2,848
非支配株主に係る包括利益	698	371

## 連結株主資本等変動計算書

各年度末3月31日

(単位：百万円)

2015年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360
会計方針の変更による累積的影響額			1,532		1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,786	59,111	△6	155,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,184			△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,184	7,908	△508	4,215
当期末残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107

2015年3月期	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502
会計方針の変更による累積的影響額								1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	166,035
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								10,275
自己株式の取得								△508
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	18,538
当期変動額合計	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	22,753
当期末残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	—	4,388	188,789

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

(単位:百万円)

2016年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			12,678		12,678
自己株式の取得				△1,610	△1,610
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
土地再評価差額金の取崩			499		499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△680	10,465	△1,610	8,174
当期末残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282

2016年3月期	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	4,388	188,789
当期変動額							
剰余金の配当							△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益							12,678
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△680
土地再評価差額金の取崩							499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△16,424
当期変動額合計	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△8,249
当期末残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539

連結キャッシュ・フロー計算書

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 18,184	¥ 21,817
減価償却費	12,809	11,952
減損損失	1,566	16,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△293	△18,356
固定資産除却損	354	264
のれん償却額	863	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	388	448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△389	1,292
受取利息及び受取配当金	△819	△1,270
支払利息	519	471
売上債権の増減額(△は増加)	△10,229	△4,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148	658
仕入債務の増減額(△は減少)	2,516	748
未払消費税の増減額(△は減少)	3,466	△3,830
その他	△121	3,902
小計	28,707	30,437
利息及び配当金の受取額	831	1,276
利息の支払額	△533	△453
法人税等の支払額	△6,067	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	3,425	410
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△4,697
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△6,633
投資有価証券の取得による支出	△5,150	△5,073
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,423	24,504
敷金及び保証金の差入による支出	△967	△1,001
敷金及び保証金の回収による収入	537	659
事業譲渡による収入	259	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△926	△73
その他	△1,062	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△412	△752
長期借入れによる収入	7,300	5,012
長期借入金の返済による支出	△13,949	△12,862
自己株式の取得による支出	△508	△1,610
配当金の支払額	△2,367	△2,711
非支配株主への配当金の支払額	△351	△202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,031	△1,324
その他	△1,747	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△14,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,656	19,166
現金及び現金同等物の期首残高	43,142	29,485
現金及び現金同等物の期末残高	29,485	48,651

TISインテックグループ(2016年7月1日現在)

■ 国内グループ会社

[主要事業会社]

TIS株式会社

- 株式会社インテック
- 株式会社アグレックス
- クオリカ株式会社
- AJS株式会社

●ITサービスフォース株式会社

- 株式会社アイ・ユー・ケイ
- アグレックスファインテクノ株式会社
- ACメディカル株式会社
- アルメック株式会社
- 株式会社インテック・アイティ・キャピタル
- 株式会社インテック ソリューション パワー
- 株式会社クラウド・スコープ・テクノロジーズ
- 株式会社高志インテック
- 株式会社スカイインテック
- TIS北京株式会社
- TIS東北株式会社
- TIS西日本株式会社
- TIS長野株式会社
- ソランピュア株式会社
- TIS北海道株式会社
- 中央システム株式会社
- TISシステムサービス株式会社
- TISソリューションリンク株式会社
- TISTータルサービス株式会社
- 登録管理ネットワーク株式会社
- ネオアクシス株式会社
- 株式会社ネクスウェイ

●北国インテックサービス株式会社

- メディカル統計株式会社
- 株式会社イン・エックス
- TISビジネスコンサルタンツ株式会社
- iビジネスプロセスサービス株式会社
- 株式会社興伸
- 株式会社マイクロメイツ

■ 海外グループ会社

[中国]

- 英志希情報技術(上海)有限公司
- 英特克情報技術(武漢)有限公司
- 高律科(上海)情報システム有限公司
- 堤愛斯数碼(上海)有限公司
- 天津提愛斯海泰情報システム有限公司
- 天津提愛斯軟件有限公司
- 天津提愛斯数字科技有限公司
- 英特克情報技術(大連)有限公司

[シンガポール]

- QUALICA Asia Pacific Pte. Ltd.
- TISI (Singapore) Pte. Ltd.

[タイ]

- TISI (Thailand) Co., Ltd.
- I-AGREX (Thailand) Co., Ltd.
- I AM Consulting Co., Ltd.
- Baseline Technology Consultants Co., Ltd.
- CODE IT Consulting Co., Ltd.
- ECM Consulting Co., Ltd.
- i Coach Co., Ltd.

●iHR Consulting Co., Ltd.

- iTS-Tradeship Co., Ltd.
- AGREX (Thailand) Co., Ltd.
- PromptNow Co., Ltd.

[ベトナム]

- INTEC Vietnam Co., Ltd.

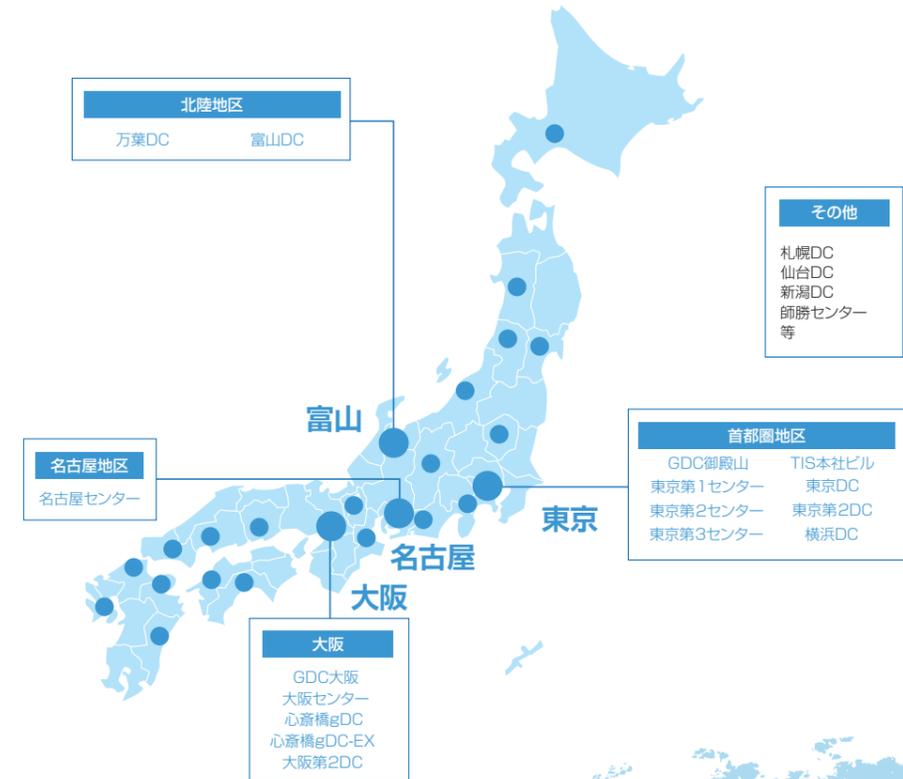
[アメリカ]

- INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
- TIS R&D Center, Inc.

- 連結子会社
- 非連結子会社

国内事業拠点

東京・名古屋・大阪・富山を中心に、幅広く事業拠点を配置。また、主要都市に国内最大級のデータセンター網を整備。



海外事業拠点

中国を中心としてASEAN地域への展開を推進中。(オフショア開発拠点からビジネス拠点へ)

当社グループは東京、名古屋、大阪、富山等の国内主要都市および中国天津にデータセンターを有しています。40年以上にわたり、24時間365日体制で運用してきた運用実績とノウハウ、自然災害や停電リスク等に対応した高い安全性を備える最新鋭のファシリティと厳重なセキュリティ対策を備え、お客様からクラウド環境の拠点として高い信頼を頂いています。



当社グループのデータセンター網の主な特長

- 高い運用品質と最新のファシリティ
- 国内最大級のデータセンター網を活用したお客様の事業継続性の実現
- 高信頼性のクラウド環境基盤

### 会社概要(2016年7月1日現在)

商号	TIS株式会社 (TIS Inc.)
創業	1971年4月28日
設立	2008年4月1日
事業内容	情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス。グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務。
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5337-7070(代) FAX(03)5337-7555
資本金	100億円
発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株(2016年3月31日現在)
株主数	12,085名(2016年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード:3626)
グループ従業員数	20,067名(従業員数は就業人員です)(2016年4月1日現在)

### 役員、監査役、執行役員(2016年7月1日現在)

代表取締役会長	前西 規夫
代表取締役社長	桑野 徹
代表取締役 副社長執行役員	西田 光志
取締役 常務執行役員	柳井 城作
取締役	金岡 克己 (株式会社インテック 取締役会長)
取締役	日下 茂樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役	鈴木 良之 (株式会社インテック 代表取締役副社長)
取締役(社外)	小田 晋吾※
取締役(社外)	石垣 禎信※
取締役(社外)	佐野 敏一※
常勤監査役	下平 卓穂
常勤監査役	石井 克彦
監査役(社外)	伊藤 大義※ (公認会計士 伊藤事務所 所長)
監査役(社外)	上田 宗央※ (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)
監査役(社外)	船越 貞平※

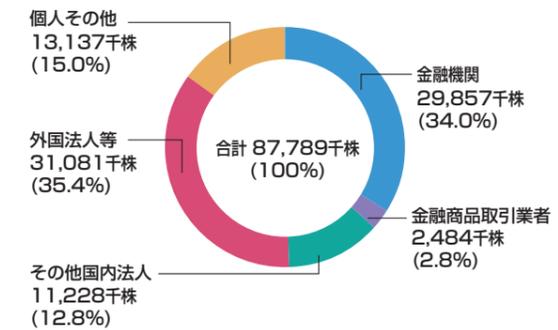
※株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

副社長執行役員	稲葉 誠之	
専務執行役員	安達 雅彦 岡本 安史	
常務執行役員	生宗 潤 佐藤 祐次 辻本 誠 細川 真広 松尾 秀彦	森 隆 会田 雄一 松岡 達文 加藤 三郎
執行役員	喜多 昭男 間瀬 文康 大場 信恒 小竹 裕之 大山 博 堀口 信一 中村 清貴	松田 毅 北 直人 福田 壮志 鳴坂 仁志 阿久津 晃昭 黒川 徹

### 大株主の状況(2016年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	5,161	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,099	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,259	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,420	2.8
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,327	2.7
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENT SACCOUNT ESCROW	1,473	1.7
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

### 所有者別株式分布状況(2016年3月31日現在)



### 株価の状況





# TIS INTEC GROUP

## グループブランドについて

### ロゴマークに込めた思い

グループ各社がさまざまなエキスパートであり、その集合体としてのグループの一体感、そして未来へ向かって進み続ける躍動感を表現しています。新たなる挑戦の場を表すオーシャンブルーと、堅実さと確かな技術の裏付けを象徴するインテリジェントグレーがコーポレートカラーです。

### ブランドメッセージ

常に新たなチャレンジを求めて「その先に向かって」歩み続ける。クライアントの課題をクリアするだけでなく、クライアントのさらにその先にあるお客様のニーズを先取りして「一歩進んだ提案をしていく」という私たちグループの強い意志を表明しています。

## TIS株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー

お問い合わせ

企画本部 コーポレートコミュニケーション部

TEL: 03-5337-4232

E-mail: [tis\\_ir@tis.co.jp](mailto:tis_ir@tis.co.jp)

<http://www.tis.co.jp/>